

**開発調査等実施済案件
現状調査報告書
(運営費交付金実施分)**

2017年2月

**独立行政法人
国際協力機構 (JICA)**

**委託先
株式会社 国際開発センター**

産公
JR
16-100

**開発調査等実施済案件
現状調査報告書
(運営費交付金実施分)**

2017年2月

**独立行政法人
国際協力機構 (JICA)**

**委託先
株式会社 国際開発センター**

目 次

要約

第1章 調査の概要	1
1. 1. 実施済案件現状調査の背景及び目的	1
1. 1. 1. 実施済案件現状調査の背景	1
1. 1. 2. 調査の目的	2
1. 2. 現状調査の方法	2
1. 2. 1. 調査対象案件	2
1. 2. 2. 終了年度の区分	3
1. 2. 3. 国別・地域別の区分	3
1. 2. 4. 調査種類及び定義	4
1. 2. 5. 分析の枠組み	7
1. 2. 6. 対象分野の区分	8
1. 3. 調査終了案件の現況区分と判断基準	11
1. 3. 1. M/P 調査等	11
1. 3. 2. F/S 調査等	12
1. 4. 関連情報の収集	13
1. 5. 調査結果のとりまとめ	13
第2章 開発計画調査型技術協力（旧開発調査）終了案件の概要 （社会開発分野・農林水産開発分野：2010年度終了案件）	15
2. 1. M/P 調査等の終了案件の状況	15
2. 1. 1. 地域別の調査終了案件の活用状況	15
2. 1. 2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況	16
2. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況	17
2. 1. 4. 進行・活用案件の状況	18
2. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況	23
2. 2. F/S 調査等の調査終了案件の状況	24
2. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況	24
2. 2. 2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況	25
2. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況	26
2. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況	29
2. 2. 5. 具体化準備中案件の状況	32
2. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況	32

2. 3. レビュー結果	33
2. 3. 1. プロジェクト目標・上位目標の達成状況	33
2. 3. 2. コンサルタント・報告書の質	34
2. 3. 3. 調査結果・報告書の活用状況	36
2. 3. 4. 開発調査等の位置づけ・実施体制状況	37
2. 3. 5. 技術移転・能力開発の実現状況	39
第3章 開発計画調査型技術協力（旧開発調査）終了案件の概要（1974～2014年度終了案件）	41
3. 1. 調査終了案件数の推移	41
3. 1. 1. 地域別案件数	42
3. 1. 2. 国別案件数	44
3. 1. 3. 調査種類別案件数	45
3. 1. 4. 分野別案件数	46
3. 2. M/P 調査等の活用の概要	53
3. 2. 1. 地域別活用率	53
3. 2. 2. 国別活用率	54
3. 2. 3. 調査種類別活用率	55
3. 2. 4. 分野別活用率	55
3. 3. F/S 調査等の事業化の概要	57
3. 3. 1. 地域別事業化率	57
3. 3. 2. 国別事業化率	58
3. 3. 3. 調査種類別事業化率	59
3. 3. 4. 分野別事業化率	60
第4章 まとめ	63
4. 1. 開発調査等全体の傾向	63
4. 2. M/P 調査等	65
4. 3. F/S 調査等	66
4. 4. まとめ	67

添付資料 一 実施済案件現状把握調査にかかる質問票

図表目次

<図>

図 2-1 実現した資金調達の内容 (M/P 調査等)	20
図 3-1 終了年度別案件数の推移	42
図 3-2 地域別・分野別案件数	43
図 3-3 調査種類別案件数の推移	45
図 3-4 運輸交通分野の案件数比率	48
図 3-5 社会基盤分野の案件数比率	48
図 3-6 公益事業分野の案件数比率	49
図 3-7 農業分野の案件数比率	49
図 3-8 工業分野の案件数比率	50
図 3-9 エネルギー分野の案件数比率	51

<表>

表 1-1 終了年度別案件の推移	3
表 1-2 国別・地域別の区分	4
表 1-3 調査の種類	4
表 1-4 調査種類統合表	8
表 1-5 対象分野別分類	9
表 1-6 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準	11
表 1-7 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準	12
表 2-1 「M/P 調査等」調査終了案件の推移	15
表 2-2 「M/P 調査等」の地域別活用状況	16
表 2-3 「M/P 調査等」の現況区分	16
表 2-4 「M/P 調査等」の分野別の活用状況	17
表 2-5 進行・活用の内容	18
表 2-6 本格調査後の次段階調査実施までの期間	19
表 2-7 調査種類別の実現した資金調達の内容	20
表 2-8 資金調達実現までの期間	21
表 2-9 進行・活用案件の今後の見通し	23
表 2-10 「F/S 調査等」調査終了案件の推移	24
表 2-11 「F/S 調査等」の地域別実現状況	25
表 2-12 調査種類別の実現状況	26
表 2-13 分野別・調査種類別の実現状況	27
表 2-14 分野別・地域別の実現状況	28

表 2-15 実施済・進行中案件の具体化の内容	29
表 2-16 「F/S 調査等」の資金調達の内容	30
表 2-17 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間	31
表 2-18 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し	32
表 2-19 プロジェクト目標・上位目標の達成状況	33
表 2-20 上位目標の達成状況	34
表 2-21 コンサルタントの質	35
表 2-22 報告書の質	35
表 2-23 調査結果・報告書の活用状況（全体）	36
表 2-24 調査結果・報告書の活用状況（現在）	37
表 2-25 開発調査等の位置づけ	37
表 2-26 実施体制の適切さ	38
表 2-27 技術移転の実施状況	39
表 2-28 能力開発の実施状況	39
表 3-1 終了年度別案件数の推移	41
表 3-2 地域別・分野別案件数	42
表 3-3 地域別・調査種類別案件数	43
表 3-4 地域別・対象分野別案件数	44
表 3-5 調査種類別案件数の推移	46
表 3-6 対象分野別案件数	47
表 3-7 運輸交通分野の案件数	48
表 3-8 社会基盤分野の案件数	48
表 3-9 公益事業分野の案件数	49
表 3-10 農業分野の案件数	49
表 3-11 畜産・林業・水産分野の案件数	50
表 3-12 工業分野の案件数	50
表 3-13 鉱業分野の案件数	51
表 3-14 エネルギー分野の案件数	51
表 3-15 年度別調査経費実績（合計、平均）	52
表 3-16 分野別活用率	53
表 3-17 地域別活用率	54
表 3-18 調査種類別活用率	55
表 3-19 分野別活用率	56
表 3-20 分野別事業化率	57
表 3-21 地域別事業化率	58
表 3-22 調査種類別事業化率	59

表 3-23 分野別事業化率	61
表 4-1 開発調査等の活用状況	64
表 4-2 開発調査等の事業化率・活用率	67

要 約

要 約

1. 調査の概要

1.1. 調査の背景

「開発計画調査型技術協力（旧：開発調査）」（以下、開発調査等）を終了した後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状については、必ずしも明らかにされていなかったため、1984年度から開発調査等終了案件の現状把握のため事後現況調査が継続的になされている。2001年以降、実施済案件現状調査（以下、現状調査）として、個別案件の現状把握や全体の傾向の分析を行うこととなり、今日に至る。

- (1) 現地にて案件の状況把握を行う「現地フォローアップ調査」（1987年度～2000年度）
- (2) 案件を担当した国内の調査実施コンサルタントに対するアンケートを行う「国内調査」（1988年度～）
- (3) 在外事務所等を経由し、相手国カウンターパート機関への現状確認を行う「在外調査」（1991年度～）
- (4) 先進国のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査（1994年度～）
- (5) 現地のローカルコンサルタントを活用した在外フォローアップ調査（1995年度～）

その後、現地調査において開発調査等のインパクトを評価する調査の実施とその独立等、幾多の変遷を経て、本実施済案件現状調査（以下現状調査と呼ぶ）では、個別案件の現状把握、及び全体の傾向に関する分析に特化することとなった。なお、本現状調査は、上記（2）及び（3）を行うものである。

1.2. 調査の目的

本現状調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査等実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) 上記を体系的に整理することにより、今後のより効果的な事業の実施に活かす。

1.3. 調査方法

本現状調査は、以下の2つの方法で実施した。

- (1) 案件を担当した国内の調査実施コンサルタントに対し、アンケートを行う国内調査
- (2) JICA 在外事務所を通じて、相手国担当機関に対するアンケートを行う在外調査

上述のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果に基づき調査実施済案件の現況判断を行うものであり、他援助国、国際機関や自国資金での実現状況等については、その事実確認までは行っていない。

なお、これまでのフォローアップ調査の結果から、開発調査等終了後、進展の可能性がある期間は5～10年程度であることが推測されている。そこで当該年度の調査では、鉱工業開発案件については2005年度、2010年度、2012年度、及び2014年度に終了した案件を、社会開発、農林水産開発案件については2010年度に終了した案件を対象にアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

1. 4. 調査結果の取りまとめ方法

- (1) 各調査案件の現況、活用状況に関して、調査の種類（M/P、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査¹、M/P+F/S、F/S およびD/D の7種類の調査）、対象地域および調査対象分野（社会開発、農林水産開発、鉱工業開発）の違いによる調査結果の活用状況の差異を比較・検討した。
- (2) 社会開発並びに農林水産開発の現状調査と、鉱工業開発の現状調査では、分野の性格の相違等から調査種類が必ずしも一致していないため、以下の通りに分類した。

M/P 調査等	M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他、その他調査 (M/P)
F/S 調査等	F/S 調査、M/P+F/S 調査、D/D 調査、その他調査 (F/S)

- (3) 調査の活用の現状について、個々の調査案件を以下の分類に区分し整理した。

M/P 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われ

¹ 「その他調査」には、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」がある。

	ていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

F/S 調査等

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。* (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは、次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。

(4) 各案件の活用状況を判断する指標として、M/P 調査等については「活用率」、F/S 調査等については「事業化率」を使用する。「活用率」、「事業化率」は以下の通り。

1) 活用率 (%) : 「M/P 調査等」(「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他調査」、「その他調査(M/P型)」)の総案件数に対して案件の現況が「進行・活用」である案件の割合。

2) 事業化率 (%) : 「F/S 調査等」 (「M/P+F/S」 、 「F/S」 、 「D/D 調査」 、 「その他調査 (F/S 型)」) の総案件数に対して、提案事業が事業化されるに至った案件及び具体化の段階にある案件の割合。なお、各表における%の合計は、端数処理の関係上、100.0%にならない場合もある。

(5) 2004 年 4 月以降、開発調査等の担当が分野別 3 部 (社会開発調査部、農林業水産開発調査部、鉱工業開発協力部) から課題別 5 部に再編された。これにより、これまでの社会開発案件と農林水産案件については「社会開発部」、「人間開発部」、「地球環境部」、「農村開発部」、「無償資金協力部」の所掌に、鉱工業開発案件については「経済開発部」の所掌となった。

また、2008 年 4 月および 10 月の組織改変により、「社会開発部」は「経済基盤開発部」及び「公共政策部」に、「経済開発部」は「産業開発部」に改編された。さらに、2011 年 4 月の組織改編により、「産業開発部」および「公共政策部」は、「産業開発・公共政策部」に統合された。また、「経済基盤開発部」は「社会基盤・平和構築部」に改編された。現在、各部が所掌する課題は、以下の通り。

社会基盤・平和構築部 :	情報通信、運輸交通、都市・地域開発、平和構築、 ジェンダー平等・貧困削減、JICA-Net 他
人間開発部 :	教育・訓練、社会保障、保健医療 他
地球環境部 :	森林・自然環境保全、環境管理、水資源管理、防災、 気候変動対策 他
農村開発部 :	村落開発、農業・水産開発 他
産業開発・公共政策部 :	民間セクター開発、観光、エネルギー・鉱業等、行政機能、 法・司法、財政・金融、日本人材開発センター 他

2. 調査結果の概要

2. 1. 開発調査等全体

本調査では、1974年度以降、2014年度までに実施された開発調査等2,358件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。特に本調査においては、過去の経験を通じて、開発調査等終了後5年という期間が、調査で提案された内容を活用・事業化するに際しての大きな節目であること、また調査終了後10年を経ると、活用・実現される案件とそうでない案件が明確に分かれる傾向があるという経験則を得ていることから、鉱工業開発案件については2005年度、2010年度、2012年度、及び2014年度に終了した案件を、社会開発、農林水産開発案件については2010年度に終了した案件を対象にアンケート調査を実施し、その結果を分析した。

なお、本調査では、対象国の関係機関及び当該開発調査等を担当したコンサルティング企業に対し、アンケート調査を行っている²。アンケート調査対象案件数は、以下の通り。

M/P 調査等：	22 件
F/S 調査等：	3 件

開発調査等の全体像を、まずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発分野が多く、2,358件中1,221件(51.8%)を占めている。続いて、鉱工業開発分野が710件(30.1%)、一番案件数の少ない農林水産開発分野が427件(18.1%)となっている。

なお、技術協力プロジェクト関係費により実施された案件のうち、鉱工業開発分野の2案件については、鉱工業開発案件としてとりまとめている。

地域別に見ると、全体2,358件のうち、アジアが1,361件(57.7%)と過半数を占め、次いで中南米351件(14.9%)、アフリカ285件(12.1%)となっている。今後とも、アジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、わが国のアフリカ重視の姿勢により、アフリカの件数の増加が今後予想される³。

調査種類別に見れば、全調査案件2,358件のうち、M/P調査等が1,092件、F/S調査等が1,266件である。M/P調査等の内訳は、M/P調査776件、基礎調査131件、中国工場近代化調査117件、その他68件である。またF/S調査等の内訳は、F/S調査805件、M/P+F/S調査410件、D/D調査42件、その他9件である。F/S調査は全案件数に対して34.1%、M/P調査は同32.9%と、この二つで3分の2以上を占めている。これに続いているのが、M/P+F/S調査であり、同17.4%となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査等の中心は、F/S調査とM/P調査(及びその組み合わせ)

² アンケート回収率は、国内コンサルタント72.0%、相手国機関36.0%である。

³ ただし、開発調査スキーム自体は、「協力準備調査」の導入に伴い整理され、「協力準備調査」もしくは「開発計画調査型技術協力」として、2008年10月以降に採択された案件から導入されている。

せ)である。但し、近年に限って言えばF/S単独の調査は減少しつつあり、近い将来にM/P調査の累計案件数が上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通484件(全対象案件2,358件のうち20.5%)、農業334件(14.2%)、工業320件(13.6%)、社会基盤306件(12.9%)、エネルギー298件(12.6%)と、ここまでで全体の70%を超えている。

なお、工業分野については案件数が320件と多いが、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に117件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査等がどの程度活用されているかを概観すると、社会開発分野(81.4%)の活用率が最も高く、次いで農林水産(74.7%)、鉱工業開発分野(66.8%)と続いている。鉱工業分野の案件は、社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

表1 開発調査等の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用率
社会開発	1,221	994	81.4%
農林水産	427	319	74.7%
鉱工業開発	710	474	66.8%
合計	2,358	1,787	75.8%

次項から、開発調査等全体を「M/P調査等」「F/S調査等」の2区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

2. 2. M/P 調査等

(1) 活用状況

本現状調査において調査対象とする全開発調査等 2,358 件のうち、M/P 調査等に分類されるのは 1,092 件である。これら調査案件について調査終了後の状況を把握したのち、1.4 (3) に記した判断基準を用いて調査案件の現況を分類した。

表2 「M/P 調査等」活用状況

調査種類	案件数	活用率
M/P	776 (71.1%)	707 (91.1%)
基礎調査	131 (12.0%)	120 (91.6%)
中国工場近代化調査	117 (10.7%)	93 (79.5%)
その他調査 ※	68 (6.2%)	58 (85.3%)
合計	1,092 (100.0%)	978 (89.6%)

* 「その他調査」の内訳は社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」を併せたものである。

M/P 調査等1,092件のうち、978件(89.6%)が提案事業の具体化、国家開発計画の策定等の形で有効に活用されており、調査後の活用状況は良好である。調査種類別に活用状況をみると、M/P、基礎調査の活用率が高い。

(2) 地域別の活用状況

表3 「M/P 調査等」活用状況

調査地域	案件数	活用率
アジア	609 (55.8%)	550 (90.3%)
中近東	111 (10.2%)	95 (85.6%)
アフリカ	154 (14.1%)	135 (87.7%)
中南米	164 (15.0%)	147 (89.6%)
オセアニア	13 (1.2%)	12 (92.3%)
ヨーロッパ	33 (3.0%)	31 (93.9%)
複数国 ※	8 (0.7%)	8 (100.0%)
合計	1,092 (100.0%)	978 (89.6%)

*複数国とは、協力対象が複数の国にまたがっているものである。

地域別の活用状況については、各地域間に大きな差異は認められない。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため、本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

(3) 分野別の活用状況

表4 「M/P 調査等」 分野別活用状況

調査種類	案件数		活用率	
社会開発調査	507	(46.4%)	472	(93.1%)
農林水産開発調査	164	(15.0%)	153	(93.3%)
鉱工業開発調査	421	(38.6%)	353	(83.8%)
合計	1,092	(100.0%)	978	(89.6%)

対象分野別の活用率についてみると、事業化に時間を要する鉱工業分野の数値が、若干低い。

(4) 進行・活用案件の状況

進行・活用に区分される案件の活用状況は、次のような内容が多い。

1. 国家開発計画・国家事業の策定等に活用されている。
2. 次段階調査が実施され、事業化に向け進展している。
3. 資金調達が実現し、事業の具体化が図られた等。

また、提案された事業が具体化あるいは実現している案件は、本格調査が終了してから5年以内に次段階調査が実施され、かつ資金調達が実現しているものが多い。

調査結果が有効に活用されるかどうかは、国家開発計画との整合性があるか、あるいはその案件の優先度が高いかによるものと考えられる。

(5) 遅延、中止・消滅案件の状況

表5 「M/P 調査等」 遅延、中止・消滅案件の状況

調査終了後	遅延		中止・消滅	
5年未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)
5年以上10年未満	9	(13.2%)	1	(2.3%)
10年以上	59	(86.8%)	43	(97.7%)
合計	68	(100.0%)	44	(100.0%)

遅延あるいは、中止・消滅の要因としては、次のような要因が挙げられている。

- (1) 当該国における優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因
- (2) 対象事業に積極的であった首長の交替、等の政治的要因
- (3) ドナーからの資金調達が困難とする資金的要因
- (4) 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備、次段階調査結果に対して両国間の合意形成ができない等の行政的要因
- (5) 自然災害の発生、等

2.3. F/S 調査等

(1) 実現状況

本現状把握調査において調査対象とする全開発調査等 2,358 件のうち、F/S 調査等に分類されるのは 1,266 件である。これら調査案件について、調査終了後の状況を把握したのち、1.4 (3) に記した判断基準を用いて、調査案件の現況を分類した。

表 6 F/S 調査等実現状況

調査種類	案件数	活用率
F/S*	814 (64.3%)	481 (59.1%)
M/P+F/S	410 (32.4%)	295 (72.0%)
D/D	42 (3.3%)	33 (78.6%)
合計	1,266 (100.0%)	809 (63.9%)

* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他 (F/S 型)」を含む。

F/S 調査等の案件のうち、実施済・進行中の案件は 809 件で、事業化率は 63.9% である。調査の種類による事業化率の違いをみると、事業を実施するための最終段階における調査である D/D 調査の事業化率が高い。

(2) 地域別の実現状況

表 7 「F/S 調査等」地域別実現状況

調査地域	案件数	活用率
アジア	752 (59.4%)	511 (68.0%)
中近東	146 (11.5%)	98 (67.1%)
アフリカ	131 (10.3%)	71 (54.2%)
中南米	187 (14.8%)	100 (53.5%)
オセアニア	18 (1.4%)	8 (44.4%)
ヨーロッパ	27 (2.1%)	17 (63.0%)
複数国*	5 (0.4%)	4 (80.0%)
合計	1,266 (100.0%)	809 (63.9%)

地域別の事業化状況をみると、アジアがもっとも高く、中近東がそれに次いでいる。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国では、案件数が少ないため、本調査実施年度毎の活用率の変動が大きいと考えられる。

(3) 分野別の実現状況

表8 「F/S 調査等」 分野別実現状況

調査種類	案件数	活用率
社会開発調査	714 (56.4%)	522 (73.1%)
農林水産開発調査	263 (20.8%)	166 (63.1%)
鉱工業開発調査	289 (22.8%)	121 (41.9%)
合計	1,266 (100.0%)	809 (63.9%)

調査対象分野別の実現状況をみると、分野により差異がみられるが、鉱工業開発分野については、社会開発分野や農林水産開発分野に比較して、事業化に至るまでに長期間かかることや、経済・財務評価が投資判断に反映されやすい点で相手国経済情勢の変化の影響を受けやすいことから、事業化率が低く留まっていると考えられる。

(4) 実施済・進行中案件の事業化の状況

表9 「F/S 調査等」 実施済・進行中案件の事業化状況

現況	事業化率
実施済	314 (38.8%)
一部実施済	229 (28.3%)
実施中	193 (23.9%)
具体化進行中	73 (9.0%)
合計	809 (100.0%)

実施済・一部実施済・実施中案件の多くは、資金調達が実現し、提案事業が実施または一部実施されている。事業具体化までのプロセスをみると、本格調査後5年以内に、D/D や E/S 等の次段階調査が実施され、資金調達が実現している案件が多い。資金調達先については、円借款および無償資金協力等の日本の資金協力を受けている案件が多く、この他、自己資金、国際機関、他の援助国、民間資金等があげられる。本格調査終了後の次段階調査の実施状況、および資金調達の実現・確定状況についても、実施済・一部実施済・実施中の案件の場合と、ほぼ同様である。

(5) 具体化準備中案件の状況

表10 「F/S 調査等」 具体化準備中案件の状況

調査終了後	具体化準備中	
5年未満	0	(0.0%)
5年以上10年未満	9	(5.5%)
10年以上	154	(94.5%)
合計	163	(100.0%)

具体化準備中の案件は、その内容により、具体策が要請済みまたは確定済みとなっている案件、要請を検討中または準備中としている案件、具体策が未定もしくは不明の案件に分類されるが、次段階調査の実施および資金調達について具体策が確定している案件は多い。しかしながら、早期に要請が提出されていながら、5年～10年以上経過後、実現されていない案件もあり、今後何らかの措置が講じられない場合には遅延状態になってしまう可能性が高い。

(6) 遅延・中断および中止・消滅案件の状況

表11 「F/S 調査等」 遅延・中断及び中止・消滅案件の状況

調査終了後	遅延		中止・消滅	
5年未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)
5年以上10年未満	5	(3.2%)	0	(0.0%)
10年以上	153	(96.8%)	136	(100.0%)
合計	158	(100.0%)	136	(100.0%)

遅延・中断案件の全体の96.8%の案件が、本格調査終了後すでに10年以上を経過している。

中止・消滅案件の経過年数をみると、本格調査終了から既に10年以上経過している案件の割合は、遅延・中断案件の場合よりも多く、100.0%にのぼる。

提案された事業が具体化されず、実現されなかった要因には、

- 1) 当該国での優先度の低下、開発政策の変更等の政策的要因、
- 2) ドナーからの資金調達が困難という資金的要因、
- 3) 当該国政府の財政の逼迫、
- 4) 当該国の経済状況悪化等の経済的要因、
- 5) 内戦、治安・政情不安等の政治的要因、

等が考えられる。

2. 4. レビュー結果

本現状調査においては、実施された開発調査等の成果・状況に関して、実施機関及び調査実施コンサルタント双方に対して、①プロジェクト目標・上位目標の達成状況、②調査実施コンサルタント・報告書の質、③調査結果・報告書の活用状況、④開発調査等の位置づけ・実施体制状況、⑤技術移転・能力開発の実現状況について意見を聞いた。以下、その結果を取りまとめる⁴。なお、案件数が少ないことから、大まかな傾向としてとらえることが妥当である。

(1) プロジェクト目標・上位目標の達成状況

プロジェクト目標の達成状況に関しては、下表に示す通り、全体で8案件中5案件が「達成された」と回答しており、「概ね達成された」とあわせると100%となることから、達成状況に関する評価は高くなっている。こうした傾向は、実施機関、調査実施コンサルタントに共通している。

表12 プロジェクト目標の達成状況

	実施機関	コンサルタント	計
達成された	1	4	5
おおむね達成された	2	1	3
あまり達成されなかった	0	0	0
達成されなかった	0	0	0
プロジェクト目標の設定なし	0	0	0
無回答	0	0	0
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

一方、上位目標の達成状況に関しては、「達成された」と「概ね達成された」をあわせた回答が8案件中4案件となった（無回答が2案件あり）。プロジェクト目標と比べて差が生じた。また、「達成された」という回答は8案件中1案件にとどまっている。プロジェクト目標と比較して、上位目標の達成については厳しい認識がされている。開発調査等における成果物である報告書の作成については計画に沿った形で実現できているものの、その提案内容の実現においては、資金面やその他様々な要因により、必ずしも実現が容易ではないケースも多く、提言の内容の一部しか実現されない案件も見られることがこうした評価につながっているものと考えられる。

表13 上位目標の達成状況

	実施機関	コンサルタント	計
達成された	0	1	1
おおむね達成された	2	1	3
あまり達成されなかった	1	1	2
達成されなかった	0	0	0
上位目標の設定なし	0	0	0
無回答	0	2	2
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

⁴本年度質問票調査対象とした運営費交付金分10件について、（実施機関及び調査実施コンサルタント双方で延べ20件）について回答を依頼し、延べ8件から回答を得た。

(2) 調査実施コンサルタント・報告書の質

調査実施コンサルタント・報告書の質については、実施機関のみに意見を聞いた。

調査実施コンサルタントの質に関しては、3 案件全てにおいて、「とても満足」もしくは「満足」との回答が得られており、高い評価が得られた。

表 14 調査実施コンサルタントの質

	実施機関
とても満足	1
満足	2
まあまあ	0
不満足	0
無回答	0
合計	3

出所：調査チーム作成

報告書の質に対する評価は、①全体、②分析、③提言の3つの観点から意見を聞いたが、提言内容に関して「不満足」との回答が1 案件見られた以外は、いずれの質についても調査実施コンサルタントと同様に高い評価結果が得られている。

表 15 報告書の質

	実施機関		
	全体	分析	提言
とても満足	1	1	1
満足	2	2	1
まあまあ	0	0	0
不満足	0	0	1
無回答	0	0	0
合計	3	3	3

出所：調査チーム作成

(3) 調査結果・報告書の活用状況

調査結果・報告書の活用状況に関しては、8 案件中3 案件が「十分活用された」と回答しており、「概ね活用された」とあわせると8 案件中6 案件となることから、調査結果の活用は十分に図られたと評価されている。「あまり活用されなかった」という回答が1 案件見られたが調査実施コンサルタントによるものであった。

表 16 調査結果・報告書の活用状況（全体）

	実施機関	コンサルタント	計
十分活用された	1	2	3
概ね活用された	2	1	3
あまり活用されなかった	0	1	1
活用されなかった	0	0	0
無回答	0	1	1
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

調査結果・報告書の活用状況に関しては、現在の活用状況についても意見を聞いた。無回答 2 案件を除くと、5 案件全てが「十分活用されている」もしくは「概ね活用されている」と活用状況に関しては高い評価がなされている。一部案件ではフォローアップの実施により活用促進が図られている。

表 17 調査結果・報告書の活用状況（現在）

	実施機関	コンサルタント	計
十分活用されている	1	1	2
概ね活用されている	1	2	3
あまり活用されていない	0	0	0
活用されていない	0	0	0
無回答	1	2	3
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

(4) 開発調査等の位置づけ・実施体制状況

各開発調査等の実施の妥当性、並びに実施プロセスの状況を把握する観点から、それぞれ「開発調査等の開発戦略上の位置づけの適切さ」及び「実施体制の適切さ（JCC の実施状況や実施期間の能力等）」を聞いた。

まず、開発調査等の位置づけについては、ほぼ全ての案件（8 案件中 7 案件）において「適切」と判断されており、問題は見られない。「あまり適切でなかった」という回答は 1 案件見られたが調査実施コンサルタントによるものであった。

表 18 開発調査等の位置づけ

	実施機関	コンサルタント	計
適切	3	4	7
概ね適切	0	0	0
あまり適切でなかった	0	1	1
適切でなかった	0	0	0
無回答	0	0	0
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

一方、実施体制については、ほぼ全ての案件（8 案件中 7 案件）において「適切」もしくは「概ね適切」と判断されており、問題は見られない。「あまり適切でなかった」という回答は 1 案件見られたが、「開発調査等の位置づけ」同様、調査実施コンサルタントによるものであった。

表 19 実施体制の適切さ

	実施機関	コンサルタント	計
適切	1	2	3
概ね適切	2	2	4
あまり適切でなかった	0	1	1
適切でなかった	0	0	0
無回答	0	0	0
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

(5) 技術移転・能力開発の実現状況

技術移転に関しては、8 案件全てが「十分行われた」もしくは「行われた」となっており、高い評価がなされている。一方、実施機関の能力開発に関しては、全体としては高い評価であるものの、技術移転に比べるとその達成度に対する評価は若干低いものとなっている。技術移転、能力開発ともに実施機関よりも調査実施コンサルタントの評価が厳しい傾向が見られる。実施機関は、開発調査等で実施される各種会議や日本国内への研修を通じて新しい知識やノウハウを得られたことに対して評価が高いが、調査実施コンサルタントは開発調査等のスキームの中で実際の業務に活用可能な形で技術移転を行いながら、それを個人レベルから組織レベルへの能力開発に高めていくことの難しさも実感しているものと思われる。

表 20 技術移転の実施状況

	実施機関	コンサルタント	計
十分行われた	2	1	3
概ね行われた	1	4	5
あまり行われなかった	0	0	0
行われなかった	0	0	0
無回答	0	0	0
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

表 21 能力開発の実施状況

	実施機関	コンサルタント	計
十分行われた	1	0	1
概ね行われた	1	2	3
あまり行われなかった	0	2	2
行われなかった	0	0	0
無回答	1	1	2
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

3. まとめ

2003年度以降、本調査の結果、開発調査等の終了後における調査成果の活用状況、ならびに事業化の進展状況を見ると、継続的に一定の成果が挙げられており、また、近年僅かながらも割合が向上しつつあることが確認できる。

表12 開発調査等の事業化率・活用率

年度	M/P調査等の活用率	F/S調査等の事業化率
2003年度	87.6%	59.6%
2004年度	88.2%	59.2%
2005年度	89.1%	61.0%
2006年度	89.8%	61.6%
2007年度	89.3%	62.2%
2008年度	89.6%	62.8%
2009年度	89.6%	62.9%
2012年度	89.7%	63.5%
2013年度	89.9%	63.6%
2014年度	89.6%	63.8%
2015年度	89.6%	63.9%

こうした活用率・事業化率の向上については、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加していることが寄与していると思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大するなど、積極的な事業展開が奏功したことが、その例として挙げられる。また、近年は開発調査等の案件数が全体として減少しており、その結果、日本側・相手国双方ともにより優先順位の高い案件が選択されていることも影響しているものと考えられる。

一方、今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくためには、1) 活用・事業化の進展していない調査案件への対応を行うこと、2) 新規案件の活用率・事業化率向上を図ること、に十分留意する必要がある。

M/P調査等に関しては、対象事業・案件の状況を十分に踏まえた検討を行う必要があるが、具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直すと共に、可能性のある案件については、次段階調査等を実施し、現状にあった提案事業を再検討することも、活用率を向上させる一つの方策である。F/S調査等に関しては、本格調査終了後一定期間以上経過しても具体化の目処がたっていないものを抽出し、事業化の阻害要因の解明、ならびに事業化促進対策を検討し、可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体策を講じることも考えられる。

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1.1. 実施済案件現状調査の背景及び目的

1.1.1. 実施済案件現状調査の背景

過去において、「開発計画調査型技術協力（旧：開発調査）」（以下、開発調査等）を終了した後の進展状況や調査成果活用の推移といった現状については、必ずしも明らかにされていない点があった。これには、調査終了からプロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由がある。

そこで、1984年度から開発調査等終了案件の現状把握のため、フォローアップ調査が開始された。更に、1987年度からは現地での情報を把握するための現地フォローアップ調査、1988年度からは案件を担当した国内の調査実施コンサルタントに対するアンケート調査（国内調査）を開始した。また、1989年度からは、農林水産分野の案件についても、同様の方法で本調査を開始した。1991年度からは、JICA 在外事務所または協力隊調整員事務所を通じ、相手国担当機関に対する調査（在外調査）を実施し、1994年度からは先進国のローカルコンサルタントを活用した調査、1995年度からは現地ローカルコンサルタントを活用した調査（在外フォローアップ調査）も実施し、幅広く現地での情報収集に努めた。近年、開発調査等の評価に対する関心が高まっており、1998年度以降は、現地調査を通じ開発調査等のインパクトを評価する調査を実施し、「フォローアップ調査 評価調査報告書」として纏めてきた。しかし、2001年度から、評価調査はより詳細な調査として独立させて実施することとなり、その結果、本実施済案件現状調査（以下、現状調査）では、個別案件の現状把握、全体の傾向に関する分析を行うこととなり、今日に至る。

なお、開発調査等は2003年度まで、社会開発調査部、農林水産開発調査部、及び鉱工業開発調査部の分野別3部が担当し、現状調査については社会開発案件と農林水産開発案件とを社会開発調査部が、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部が実施していた。しかしながら、JICA は2004年4月に組織改革を行い、開発調査等の実施を担当していた前述の3部を含むスキーム別・分野別の8部にわたる事業実施体制を、分野横断的な開発課題への対応力を強化するため、課題別5部体制に改編した。これを機に、現状調査に関し、開発調査等事業のうち技術協力プロジェクト関係費により実施された調査のうち、社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、無償資金協力部、経済開発部、及び在外事務所の所掌に属する案件を「社会開発部」が、海外開発計画調査事業により実施された調査については「経済開発部」が実施してきた。2008年4月および10月の組織改変により、「社会開発部」は「経済基盤開発部」及び「公共政策部」に、「経済開発部」は「産業開発部」に改編された。さらに、2011年4月の組織改編により、「産業開発部」および「公共政策部」は、「産業開発・公共政策部」に統合された。また、「経済基盤開発部」は「社会基盤・平和構築部」に改編された。なお、改編後の各部が所掌する課題は、

以下の通りである。

社会基盤・平和構築部：	情報通信、運輸交通、都市・地域開発、平和構築、ジェンダー平等・貧困削減、JICA-Net 他
人間開発部：	教育・訓練、社会保障、保健医療 他
地球環境部：	森林・自然環境保全、環境管理、水資源管理、防災、気候変動対策 他
農村開発部：	村落開発、農業・水産開発 他
産業開発・公共政策部：	民間セクター開発、観光、エネルギー・鉱業等、行政機能、法・司法、財政・金融、日本人材開発センター 他

1.1.2. 調査の目的

現状調査の目的は、次の2点である。

- (1) 開発調査等実施済案件の現況、活用状況、事業化の進展状況を把握する。
- (2) 上記を体系的に整理することにより、今後のより効果的な事業の実施に活かす。

1.2. 現状調査の方法

1.2.1. 調査対象案件

現状調査で対象とする案件は、JICAの開発調査等事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された旧社会開発調査部・旧農林水産開発調査部（現社会基盤・平和構築部・人間開発部・地球環境部・農村開発部）、産業開発・公共政策部、無償資金協力部、及び在外事務所の案件、そして海外開発計画調査費により実施された旧鉱工業開発調査部（現産業開発・公共政策部）の案件である。なお、技術協力プロジェクト関係費により実施された案件のうち、鉱工業開発分野の2案件については、鉱工業開発案件としてとりまとめている。

また、対象年度はJICA設立の1974年8月1日以降2014年度末（2015年3月31日）までとし、この間に本格調査を完了した案件を対象とした。以上の基準により、調査対象案件数は、合計で2,358件（社会開発1,221件、農林水産開発427件、鉱工業開発710件）である。

表 1-1 終了年度別案件の推移 (表3-1と同じ)

終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計
1974	1	0	1	2	1995	44	17	28	89
1975	5	0	9	14	1996	46	14	25	85
1976	9	4	9	22	1997	35	26	32	93
1977	20	7	15	42	1998	47	15	22	84
1978	25	7	12	44	1999	58	10	29	97
1979	24	12	17	53	2000	45	13	21	79
1980	30	8	20	58	2001	53	12	17	82
1981	27	9	22	58	2002	47	18	16	81
1982	34	18	20	72	2003	35	7	17	59
1983	32	13	21	66	2004	32	4	6	42
1984	39	15	23	77	2005	39	10	11	60
1985	39	11	26	76	2006	28	9	13	50
1986	28	11	23	62	2007	32	4	10	46
1987	43	11	23	77	2008	37	6	17	60
1988	30	19	29	78	2009	12	6	11	29
1989	45	23	16	84	2010	10	0	10	20
1990	36	23	23	82	2011	0	0	11	11
1991	31	14	27	72	2012	0	0	1	1
1992	40	17	20	77	2013	0	0	2	2
1993	41	12	25	78	2014	0	0	2	2
1994	42	22	28	92	総計	1,221	427	710	2,358
						(51.8%)	(18.1%)	(30.1%)	(100.0%)

なお、これまでのフォローアップ調査の経験から、開発調査等終了後、事業化の進展の可能性がある期間は、おおよそ5～10年程度であると推測されていた。そこで、1999年度からは、特に調査終了後10年以内の案件の現状把握に重点を置き、在外事務所、在外公館及び国内の調査実施コンサルタントの協力を得てアンケート調査を行ってきた。この経験により、事業化には5年以内の施策がより重要である事が明らかとなってきた。そのため、2004年度の調査以後、直近6年間及び10年前に終了した全案件に対して、在外事務所を通じ、カウンターパート、及び案件を実施した国内の調査実施コンサルタントへのアンケート調査を実施した。今年度は、鉱工業開発案件については2005年度、2010年度、2012年度および2014年度に終了した案件を、社会開発、農林水産開発案件については2010年度に終了した案件を対象として実施した。

1.2.2. 終了年度の区分

調査対象案件の終了年度については、最終報告書が JICA に提出された年度をもって終了年度とした。

1.2.3. 国別・地域別の区分

調査対象案件の国別・地域別の分類については、JICA の定める国別表記および地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

- (1) アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
- (2) 東アジア：中国、大韓民国、モンゴル
- (3) 南西アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディヴ、ネパール、パキスタン、

スリランカ

- (4) 中央アジア：アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン*
- (5) その他アジア：東ティモール
- (6) 中近東：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
- (7) アフリカ：北アフリカを除く
- (8) 中南米
- (9) オセアニア：鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
- (10) ヨーロッパ
- (11) 複数国

* 2000年度まで、中央アジアに区分される国はヨーロッパに区分されていた。

上述の分類においては、アジア地域についてはアセアン、東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジアの計5つに分類されているが、中国工場近代化工場の117件を除くと、アセアン以外の地域の案件数は少ない。そのため、報告書内では、以下の分類とした。

表 1-2 国別・地域別の区分

(1) アジア	1) アセアン	ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム
	2) アジアその他	北東アジア、南西アジア、中央アジア、その他アジア
(2) 中近東		アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア（以上の北アフリカ地域を含む）
(3) アフリカ		北アフリカを除く
(4) 中南米		
(5) オセアニア		鉱工業では「大洋州」として分類されているもの
(6) ヨーロッパ		
(7) 複数国		

1.2.4. 調査種類及び定義

対象案件の調査種類による区分は表1-3の通りである。

表 1-3 調査の種類

調査の種類
1. M/P（マスタープラン調査、プレ F/S 調査を含む）
2. M/P+F/S（M/P と F/S を同一案件として行った調査）
3. F/S（フィージビリティ調査）

4. D/D (実施設計調査)
5. 基礎調査 (長期調査・地形図作成・海図作成・地下水開発調査等、資料を整備するための調査)
6. 中国工場近代化調査 (中国既存工場近代化に関する調査)
7. ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査 (既存プラントの再活性化に関する一連の調査)
8. その他 (アフターケア調査、ソフト分野、等に関する調査等)
9. その他 (M/P)
10. その他 (F/S)

* 鉱工業分野の資源調査については、基礎調査に分類した。

* 上述のうち、その他は社会開発及び農林水産分野、その他(M/P)及びその他(F/S)は鉱工業分野の調査である。

各調査の調査種類の定義は、次の通りである。

(1) M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は、各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し、全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成といった形をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトが整合性を保ちつつ効率的に実施されるように計画されるもので、開発事業推進の最初の段階というべきものである。マスタープラン調査で優先度を与えられたプロジェクトについて、後述のフィージビリティ調査を実施することもある。

(2) M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査と、次に述べるフィージビリティ調査とを、同一案件において行った調査である。

(3) F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して、実行可能であるかどうかを、体系的かつ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がそのプロジェクトを実施するか否かについて、政府関係者により政策決定される際の判断材料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、そのプロジェクトが借款対象として適切かどうかを判断する際の審査資料ともなる。

(4) D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、ならびに入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細

設計等、細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比べ、設計図面、工費積算および工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに、調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。したがって、開発プロジェクトの計画実施のために不可欠な調査であり、資金協力へと結びつけるために極めて重要な意義を持っている。

(5) 基礎調査(長期調査、地形図作成調査、地下水開発調査、森林・水産資源調査、農業実証調査、他)

a) 長期調査

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等を行う場合、現況に関する長期的、継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかし、これらの基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは稀であり、データの不備が開発計画推進の阻害要因ともなっている。このため、調査団が現地に長期間滞在し、継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等、長期観測調査等が実施される。

b) 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画立案および実施にあたっては、その対象地域の国土基本図や都市基本図の存在が不可欠となる。しかし、途上国においては、国土開発の基礎情報としての基本図が未整備の地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであるなど、作成方法や基準等が不統一であるため、実際に使用できる地形図が不足しており、開発事業の計画立案やその実施において大きな障害となっている。また、増大する都市問題の解決に際しても、同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請にこたえ、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

c) 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的に、地下水資源開発のための調査を実施するものである。現在、頻繁に干ばつに襲われている乾燥地帯の住民にとって、生活に最低限必要な飲料水の確保は急務であるとともに、乾燥地帯以外においても、水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を超える汲み上げのため、水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。このような地域の住民の生活安定、衛生の改善をはかるための地下水開発は、重要な意義を持っている。

d) 森林・水産資源調査

総合的な森林の保全および利用等に関する政策立案、あるいは動物蛋白資源確保の観点から、森林資源や水産資源の賦存状況を把握するための調査を行い、基礎資料を作成するもの

である。

e) パイロットスタディ調査

2000年度からは、開発調査等で提案する内容を行政担当者や地域住民等の主体的参加のもとで実証的に試行し、この結果を報告書に反映するとともに、調査後の事業化を円滑に行うためのパイロットスタディを、開発調査等の中で実施している。

f) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認する等、開発の可能性を検討するものである。

(6) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相 ASEAN 諸国歴訪の際、協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査である。

(7) 中国工場近代化調査

1981年5月に、中国国家経済委員会（現在は中国国家経済貿易委員会）と我が国通商産業省（現在は経済産業省）との間で行われた日中高級事務レベル協議において、協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査である。

(8) その他調査

社会開発分野、農林水産開発分野において、開発調査等終了後の時間的経過に伴い、社会条件・自然条件等の変化により、相手国から見直しを要請され実施される調査、あるいは国土開発や開発計画策定のための基礎データ収集・整備やガイドライン・マニュアル作成等による制度、ソフト面の検討と提言・案件実現化の促進等、独自に活用されることを目的とする調査である。

(9) その他調査 (M/P)

鉱工業分野において、幾つかの調査は、上述の調査（分類）にあてはまらないものが存在する。それらは、調査の性格、内容に応じて、二つの種類に分けられる。そのうち、M/P 型調査のものは、その他調査 (M/P) と称する。

(10) その他調査 (F/S)

(9) のその他調査 (M/P) と同様に、鉱工業分野において、上述 (1) ~ (8) にあてはまらないもののうち、F/S 型調査の性格、内容のものは、その他調査 (F/S) と称する。

1.2.5. 分析の枠組み

社会開発並びに農林水産開発の現状調査と、鉱工業開発の現状調査では、分野の性格の相違等から、調査種類が必ずしも一致していない。したがって、第2章においては、各分野の調査種類に従った分析を行っている。なお、第3章において全分野を分析するにあたり、表1-4の通り分類する。

表 1-4 調査種類統合表

M/P 調査等	社会開発、農林水産開発	M/P、基礎調査、その他
	鉱工業分野	M/P、中国工場近代化調査、資源調査、その他(M/P)
F/S 調査等	社農分野	M/P+F/S、F/S、D/D
	鉱工業分野	F/S、ASEAN プラント、その他(F/S)

1.2.6. 対象分野の区分

実施済案件の対象分野（セクター）別分類を、社会基盤・平和構築部、人間開発部、地球環境部及び無償資金協力部所掌の案件は社会開発分野に、農村開発部所掌の案件は農林水産分野に、産業開発・公共政策部所掌の案件は鉱工業開発分野に分類した。なお、分野の詳細については、「JICA システムコード表」（2000年10月）記載の大分類・中分類・小分類区分を採用し、表1-5のとおり分類した。

表 1-5 対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送

3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

1.3. 調査終了案件の現況区分と判断基準

調査実施後の案件の進展状況や、調査成果の活用状況等について、よりの確に把握するため、調査種類により対象案件を2グループに分け、それぞれの判断基準を明確にした。

1.3.1. M/P 調査等

「M/P 調査」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」および「その他 (M/P 型)」の調査を「M/P 調査等」と整理した上で、「調査結果の活用の現状」を把握することにし、プロジェクトの現状については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかの3分類とした。

以上の分類の判断基準は、表1-6に示す通りである。

表 1-6 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 (ホ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
b. 遅延	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

1.3.2. F/S 調査等

「F/S」、「M/P+F/S」、「D/D」および「その他（F/S型）」調査を「F/S 調査等」と整理した上で、「案件の現状」の把握に主眼をおくこととし、プロジェクトの現状については、a.「実施済・進行中」、b.「具体化準備中」、c.「遅延・中断」およびd.「中止・消滅」に分類した。さらに、a.「実施済・進行中」の案件については a1.「実施済」、a2.「一部実施済」、a3.「実施中」および a4.「具体化進行中」の4区分に細分類した。

以上の分類の判断基準は、表1-7に示す通りである。

表 1-7 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 一部実施済 a3. 実施中 a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している*。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が、我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が、我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

* 確定とは、この資金について貸付契約がすでに締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に關して事前通報(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合を含む。

1.4. 関連情報の収集

関連情報の収集については、JICA 本部および JICA 研究所の各種資料、報告書を利用した。

在外調査では、JICA 在外事務所を経由して、当該国の政府担当機関に、従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼することとした。

国内調査では、開発調査等を担当した調査実施コンサルタントに、従来の調査結果に基づいて作成した案件要約表をアンケートと共に送付し、アンケートへの回答を依頼した。

在外調査及び国内調査において用いられた質問票の一部については、添付の資料を参照。

1.5. 調査結果のとりまとめ

本調査の結果は、次の報告書にとりまとめた。

- (1) 実施済案件現状調査報告書（和文版）
- (2) 実施済案件現状調査報告書（英文版）
- (3) 個別案件要約表

各「報告書」においては、在外調査、国内アンケート調査の結果を総合し、実施済開発調査等の調査種類別・対象分野別・対象地域別の動向を把握し、調査実施後の実現状況について、調査種類別、対象分野別、対象地域別、国別、分野別の整理・分析を行った。また、M/P 調査については、引き続いて実施された F/S 調査等の他に、技術協力や国家計画等への活用状況を把握することに努めた。

第2章

開発計画調査型技術協力（旧開発調査） 終了案件の概要

（社会開発分野・農林水産開発分野：
2010年度終了案件）

第2章 開発計画調査型技術協力（旧開発調査）終了案件の概要

（社会開発分野・農林水産開発分野：2010年度終了案件）

フォローアップ調査の対象案件は、1974年度以降2014年度までに開発調査等が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の2,358件である（前章の表1-1参照）。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,648件のうち、今年度に現状調査を実施したのは、2010年度の10件（M/P調査等7件、F/S調査等3件）であり、この10件を対象として、現状分析を行った。

本章の現状分析は、第1章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

なお、現状分析対象案件数が少ないことから、結果は大まかな傾向として認識することが妥当である。

2. 1. M/P調査等の終了案件の状況

M/P調査等の終了案件7件のうち、2010年度の終了案件の活用率をみると、7件中7件が活用されており、活用率は100%となっている。

このことから、調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表 2-1 「M/P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
2010	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
合計	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)

2. 1. 1. 地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数のない中南米、オセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、最も案件数の多いアジア全体では、調査終了案件3件（アセアン3件）、次いでアフリカ地域と中近東地域が2件となっている。既述のとおり、今回の調査対象となる案件は100%活用されており、地域に関係なく、調査結果は極めて有効であるといえる。

表 2-2 「M/P 調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小計		
進行・活用	3 (100.0%)	0 (-)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	3 (100.0%)	0 (-)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)

現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
進行・活用	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	7 (100.0%)
遅延	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
合計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	7 (100.0%)

2. 1. 2. 調査種類別の調査終了案件の活用状況

今回の調査対象となった7件のうち、5件がM/P調査、2件が基礎調査である。いずれも進行・活用に区分され、全て活用され活用率100.0%であり、開発調査等の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表 2-3 「M/P 調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	合計
進行・活用	5 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	7 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
合計	5 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	7 (100.0%)

BOX①：地図作成計画調査の活用例

モーリタニア国「ヌアクショット首都・近郊デジタル地図作成調査」

モーリタニア国では、ヌアクショットの人口急増により、不法居住区の拡大、災害リスクの向上、劣悪な公共施設・サービス供給等の切実な都市問題を抱える一方、経済活動を刺激する都市開発事業が実施中であり新たな都市開発計画の策定も望まれた。しかし都市計画事業の計画策定に必要な、アップデートされたデジタル地理データが欠如していた。当該案件は、このような背景に基づき、モーリタニア国政府の要請を受け、2007年4月より3年次に分けて実施された本格調査である。

調査の目的は、下記の通りであった。

- (1) ヌアクショットとその周辺について1:20,000カラー空中写真を撮影し、1:10,000デジタル地形図を作成する。
- (2) デジタル地形図にもとづき都市計画と管理にかかわるGISモデルシステムを作成する。

(3) デジタル地形図作成、データ更新、データ利用に関する技術をモーリタニア国DCIG等の技術職員に移転する。

当該調査の成果品を用いて技術移転を図るため、2014年12月～2015年7月にかけて、「ヌアクシヨットデジタル地図データベース（デジタル地形図利活用促進）」（JICA）という専門家派遣が行われた。これは、当該調査から約4年後、カウンターパート機関においてデジタル地形図の更新や具体的な利活用がされておらず、知識やノウハウが不十分であったためである。本専門家派遣による技術移転は、「地図・地理情報局の人材が、開発調査で作成されたデジタル地形図やGISモデルシステムを十分に活用できるようになる」ことを目的とし、GPS測量や水準測量等の野外トレーニング及びGISデータ利用等に関する室内演習が実施された。

2016年9月には、当該調査の成果品を活用した「ヌアクシヨット市都市開発マスタープラン策定プロジェクト」（JICA）が公示され、ヌアクシヨットにおいて幅広い関係機関と共通認識を形成しながら都市管理方針（SDAU）案にあたるMPを策定すると同時に、パイロットプロジェクトとしてコミューンの都市計画（PLU）案を策定することで、MHUAT、CUNをはじめとする都市計画の策定、実施に係る関係機関の能力を強化することを目的とする。

2. 1. 3. 分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数を見ると、すべてが社会開発分野であり、農林水産開発分野はなかった。

表 2-4 「M/P 調査等」分野別の活用状況

現況区分	社会開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	5 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	7 (100.0%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
合計	5 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	7 (100.0%)

現況区分	農林水産開発			
	M/P	基礎調査	その他	小計
進行・活用	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
遅延	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
中止・消滅	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
合計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

2. 1. 4. 進行・活用案件の状況

2. 1. 4. 1. 進行・活用の内容

社会開発及び農林水産開発の M/P 調査等の総案件数 7 件のうち、進行・活用に区分される案件は 7 件である。（表 2-3 参照）

進行・活用に区分した案件についてその内容を見ると（複数回答）、次段階調査が実施されている案件が最も多く、5 件（71.4%）に達している。これに、日本の技術協力が実現している案件、資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件がいずれも 4 件（57.1%）で続いており、提案された事業の実現に向けた進展や調査成果の活用がみられる。また、アンケートの回答によれば、調査成果及び移転された技術を活用した次段階調査が実施され、なおかつ資金調達と日本の技術協力が実現している案件もある。国家開発計画等の策定に活用された案件は 2 件で、いずれも都市レベルの開発計画である。

表 2-5 進行・活用の内容

活用内容	M/P	基礎調査	その他	合計
次段階調査の実施	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	5 (71.4%)
資金調達の実現	3 (60.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	4 (57.1%)
日本の技術協力	3 (60.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	4 (57.1%)
国家開発計画等の策定に活用	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	2 (28.6%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
案件数	5 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	7 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

2. 1. 4. 2. 次段階調査の実施

進行・活用案件 7 件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は 5 件であった（表 2-5 参照）。調査種類別の実施状況を見ると、M/P 調査では 5 件のうち 5 件と、全ての案件で何らかの次段階調査が実施されている。一方、基礎調査 2 件はいずれも次段階調査は実施されていない。

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について纏めた表 2-6 をみると、5 件全てが次段階調査の実施時期は不明であった。

表 2-6 本格調査後の次段階調査実施までの期間

調査終了後経過年数	M/P	基礎調査	その他	合計
調査終了年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後1年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後2年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後3年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後4年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後5年	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
調査終了後6年以上	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
不明	5 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	5 (100.0%)
合計	5 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	5 (100.0%)

BOX②：実現可能性調査（次段階調査）の実施例

インドネシア国「スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査」

本調査では、国家戦略地域であるスラバヤ広域都市圏が概ね 20 年間で展望しつつ社会・経済開発を推進する際に依拠すべき長期ビジョンおよび長期計画を作成し、そのビジョン達成のために具体的な開発戦略に沿った優先すべき短期（5 年）プログラムおよびプロジェクトを策定することが目的とされ、(1)交通インフラ整備（道路 40 件、港湾 3 件、空港 1 件、鉄道 3 件）、(2)水関連インフラ施設開発整備 5 件、(3)都市排水施設整備 1 件、(4)廃棄物処理施設整備 3 件、(5)電力 2 件等のプロジェクトが提案された。

また、同調査では、港湾および空港の機能拡張によるゲートウェイ機能の強化により第 2 の都市圏として国の経済を牽引する可能性、及びスラバヤ広域都市圏地域の農業ポテンシャルが非常に高いため、適切な水利用が行われれば、安定した食糧生産が見込まれ、国の食糧安全保障への大きな貢献の可能性が指摘された。

同調査をもとに、スラバヤ市において都市内の交通混雑の問題を解決するため、経済産業省の予算により立体交差事業プロジェクトを実施する場合の実現可能性調査として、「インドネシア・スラバヤ市都市内立体交差事業調査」が実施された。

2. 1. 4. 3. 資金調達の実現

M/P 調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った4件の資金調達の内容は、表2-7のとおりである。

表 2-7 調査種類別の実現した資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
無償資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
国際機関	2 (66.7%)	1 (100.0%)	0 (-)	3 (75.0%)
他援助国	1 (33.3%)	1 (100.0%)	0 (-)	2 (50.0%)
自己資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
民間資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
詳細不明	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (-)	2 (50.0%)
資金調達の実現案件数及び実現率	3 (60.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	4 (57.1%)
M/P調査等案件数	5	2	0	7

*案件によっては複数該当であるため、上述の区分のそれぞれの資金調達の内容を足した合計は、資金調達が実現した案件数よりも多くなっている。

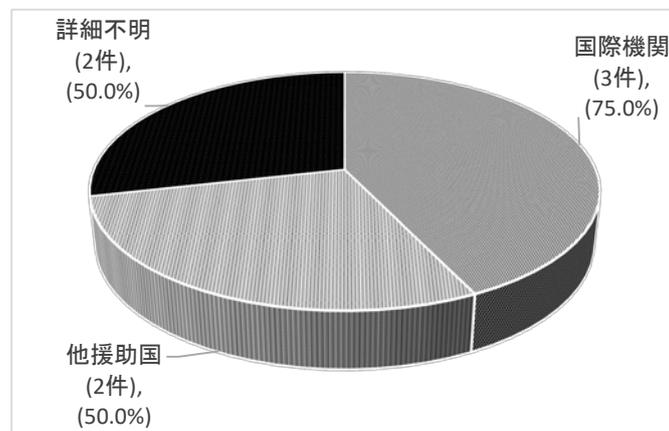


図 2-1 実現した資金調達の内容 (M/P 調査等)

M/P 調査等案件数7件のうち、資金調達の実現案件数は4件 (57.1%) にのぼり、半数以上の案件について資金調達が実現している。

もっとも多い資金調達のケースは、国際機関であり、3件、75.0%となっている。他援助国 (2案件、50.0%) も一定比率を占める。我が国の資金協力 (円借款及び無償資金) の実績はなかった。また、詳細不明が2件ある。

資金調達が実現した4の事業について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間（円借款の場合はL/A締結年、無償の場合はG/A締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）を取り纏めた表2-8でみると、本格調査終了後3年以内に資金調達が実現している案件は全くない。不明の1件を除く3件全てが4年以上の期間を要しており、比較的長い期間を必要としている。

表 2-8 資金調達実現までの期間

経過年数	合計
調査終了年	0 (0.0%)
調査終了後1年	0 (0.0%)
調査終了後2年	0 (0.0%)
調査終了後3年	0 (0.0%)
調査終了後4年	1 (25.0%)
調査終了後5年	1 (25.0%)
調査終了後6年以上	1 (25.0%)
不明	1 (25.0%)
資金調達実現案件数	4 (100.0%)

BOX③：JICA、AfDB、World Bankからの資金調達例

マラウイ国「リロングウェ市都市計画マスタープラン」

本マスタープランは、(1)リロングウェ市の長期土地利用計画策定、(2)都市交通(道路、公共交通、交通管理)及び都市ユーティリティ(給水、下水道及び廃棄物管理)に係わるセクター計画策定、(3)リロングウェ市役所を対象とする能力開発計画策定、(4)都市開発プログラム・プロジェクトの実施計画策定、(5)本調査を通してのマラウイ側カウンターパートへの技術移転を目的として、(1)都市マネジメントのための行政能力強化プログラム、(2)都市生活環境改善プログラム、(3)経済成長のための経済インフラ改善プログラム、(4)魅力ある都市づくりのための都市環境整備プログラムが提案された。

本マスタープランはJICA、AfDB、World Bankの資金支援の下、次の通り活用されている。

JICA 技プロの「都市計画・開発管理にかかる人材強化プロジェクト」では、リロングウェ市都市開発マスタープラン準備、マスタープラン提案事業実施のガイドライン・規則の準備、包括的都市計画・マネジメント研修、包括的交通計画研修等を内容とした研修が実施されている。

AfDBからの資金調達により、国立競技場及び国会議事堂周辺における都市交通改善事業のためのFS調査を実施予定となっている。

また、都市ユーティリティ改善事業は、現在給水システムが行き届いていない住民の水のアクセスを向上させることを目的に a) AfDBからの支援による給水システムの改良、b) Kamuzu ダ

ム 1 の建設、c) World Bank 及び AfDB からの支援が予定されている Diampwi ダムからの主要給水パイプラインの建設、d) 水処理改善事業をその内容としてリロングウェ水道公社を CP 機関とし、2016 年第 4 四半期～2017 年末に実施される予定である。

2. 1. 4. 4. 進行・活用に至った背景・要因

アンケート回答によれば、調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景については、(1) 国家計画との整合性、(2) 裨益効果、(3) 開発計画の優先度との適合、(4) 提案事業の内容の緊急度等があげられる。

BOX④：提案事業内容の緊急度が高く、活用に至った例

アフガニスタン国「カブール市給水計画調査」

本調査は、カブール市における(1)飲料水として利用し得る、開発可能な地下水資源の賦存量を評価する、(2)地下水資源開発計画を策定するために必要な情報を収集する、(3)調査期間中に、鉱業省の C/P および地下水関連機関の技術者に水資源開発の手法を技術移転することを目的として実施された。

本調査により(1)全ての生産井は浅層帯水層から取水されていて地下水位の降下が確認され、水収支バランスが総合的にマイナスであり、過剰揚水に陥っている、(2)深層帯水層は涵養を受けない化石水であり、恒久的な水源とはなり得ない等が明らかにされた。

さらに、カブール市の給水開発計画で留意・検討すべき事項として、(1)涵養ダム等の「積極的な水資源開発」を通じた水供給面へのアプローチ、(2)節水・衛生管理の周知や漏水・無収水削減などの水需要面へのアプローチ、(3)地盤水理地質局(DGEH)の地下水資源管理・開発・活用を促す政策官庁としての能力開発(法整備、技術・能力強化、データ・情報管理等)が挙げられた。

本調査実施後、日本人関係者の退避が余儀なくされるほどアフガニスタン国の治安が悪化した時期もあり、JICA による支援に影響が出ているものと思われるが、地下水水面低下問題は緊急の対応を要したため、本調査に基づき 2016 年より涵養ダムプロジェクトが ADB と USAID の資金で実施される予定であるとの情報があった。

2. 1. 4. 5. 今後の見通し

進行・活用に区分されている7件の今後の見通しについて、表2-9をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済が4案件、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件が1件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が2件となっている¹。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、資金調達の実現が3件(同42.9%)と最も多く、これに、日本の技術協力が1件(同14.3%)となっている。次段階調査を実施する案件は見られなかった。

表 2-9 進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合計
正式要請・具体化行動を決定済		3 (60.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	4 (57.1%)
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	1 (14.3%)
小計		3 (60.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	5 (71.4%)
要 請 内 容	次段階調査の実施	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
	資金調達の実現	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	3 (42.9%)
	日本の技術協力	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	1 (14.3%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)
	小計	3 (60.0%)	1 (50.0%)	0 (-)	4 (57.1%)
正式要請・具体化行動が未定・不明		2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	2 (28.6%)
案件数		5 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	7 (100.0%)

* 案件によっては複数該当

2. 1. 5. 遅延、中止・消滅案件の状況

M/P 調査等7件のうち遅延案件、中止・消滅案件はいずれも0件であった(表2-2、2-3参照)。

¹ マスタープラン調査では、数多くの事業・政策等が提案されているが、その主要な提案が実現している場合、準備・検討中である場合は、提案事業の一部が実現していない場合も、「決定済」「準備・検討中」としている。

2. 2. F/S 調査等の調査終了案件の状況

2010 年度に調査が終了した F/S 調査等の案件数は、3 件である。

同年度に調査が終了した調査案件数の実現状況をみると、3 件全てが具体化進行中であり、提案事業の実現に向けて具体的な活動が進行しているものの、既に具体化したものは見られない。

表 2-10 「F/S 調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中					具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	小計				
2010	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)
合計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)

2. 2. 1. 地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみる。3 件のうち、2 件がアフリカ、1 件が中近東であったが、いずれも具体化進行中であるため、地域による差は見られない。アジア、中南米、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、該当する終了案件がない。

表 2-1 1 「F/S 調査等」の地域別実現状況

現況区分	アジア			中近東	アフリカ	
	アセアン	アジアその他	小計			
実施済・進行中	実施済	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	一部実施済	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	実施中	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	具体化進行中	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0%)	2 (100.0%)
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0%)	2 (100.0%)
具体化準備中	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
遅延・中断	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
中止・消滅	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
合計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	

現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
実施済・進行中	実施済	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	一部実施済	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	実施中	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	具体化進行中	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (33.3%)
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (33.3%)
具体化準備中	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
遅延・中断	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
中止・消滅	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
合計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (33.3%)	

2. 2. 2. 調査種類別の調査終了案件の実現状況

表 2-12 に示すとおり、調査を終了した案件 3 件全てが実施済・進行中に区分され、事業化率は 100.0%となった。3 件は全て M/P+F/S 調査に該当する²。ちなみに今回の調査では、F/S 調査、D/D 調査は対象案件にはない。

² M/P;F/S 調査については、F/S において事業内容、採算性が検討された事業を対象に実現状況を整理している。

表 2-12 調査種類別の実現状況

現況区分	M/P+F/S	F/S	D/D	合計	
実施済・進行中	実施済	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	一部実施済	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	実施中	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	具体化進行中	3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
	小計	3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
合計	3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)	

2. 2. 3. 分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、3 件全てが社会開発であった。農林水産開発は対象案件にはない。従って、全体の傾向と社会開発の傾向は一致している。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では 100.0% (3 件中 3 件) となっている。(表 2-13、14)。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみると、上述の通り、3 件全てが M/P+F/S 調査であり、M/P+F/S 調査の事業化率は全案件と同様に 100.0% (3 件) となっている。

表 2-13 分野別・調査種類別の実現状況

現況区分		社会開発			
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計
実施済 ・ 進行中	実施済	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	一部実施済	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	実施中	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	具体化進行中	3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
	小計	3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
具体化準備中		0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
遅延・中断		0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
合計		3 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)

現況区分		農林水産開発				合計
		M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済 ・ 進行中	実施済	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	一部実施済	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	実施中	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
	具体化進行中	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
	小計	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
具体化準備中		0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
遅延・中断		0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
中止・消滅		0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)
合計		0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)

表 2-14 分野別・地域別の実現状況

社会開発									
現況		アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・ 進行中	実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
	一部実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	1	2	0	0	0	0	3
	小計 (事業化率)	0 (-)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)
具体化準備中 (比率)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
遅延・中断 (比率)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
中止・消滅 (比率)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (0.0%)	
合計 (比率)	0 (-)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3 (100.0%)	

農林水産開発									
現況		アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・ 進行中	実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
	一部実施済み	0	0	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計 (事業化率)	0 (-)							
具体化準備中 (比率)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	
遅延・中断 (比率)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	
中止・消滅 (比率)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	
合計 (比率)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	

2. 2. 4. 実施済・進行中案件の状況

(1) 実施済・進行中案件の内容

F/S 調査等で実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の4つに再区分される。調査が終了した3件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は3件であり、このうち、実施済、一部実施済、実施中がいずれも0件、具体化進行中が3件である（表2-15参照）。

実施済・進行中に区分されている3件のうち、3件全てにおいて資金調達が実現している。資金調達の実現は、提案されたプロジェクトの一部について事業化されている場合も含むが、当該案件においては、何らかの形で提案の内容が活用されていると言える（表2-15参照）。一方、次段階調査及び日本の技術協力が実現した案件は見られない。

表 2-15 実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	次段階調査の実施	資金調達の実現	日本の技術協力	その他	対象案件数
実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
一部実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
実施中	M/P+F/S	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
具体化進行中	M/P+F/S	0	3	0	0	3
	F/S	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0
	小計	0	3	0	0	3
	合計	0	3	0	0	3

* 案件によっては複数該当

(2) 次段階調査の実施

次段階調査は、実施済・進行中に区分されている3件中3件全てにおいて、実施されていない。

(3) 資金調達の実現

資金調達が実現した3件について、その資金調達先は表2-16に示すとおりである。3件いずれについても具体的な資金調達先は明確になっていない。なお、日本からの資金協力(円借款融資及び無償資金供与)が供与された案件は見られなかった。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件、一部実施済案件、実施中案件は今回の調査ではいずれも0件となっており、3件中3件とも具体化進行中案件となっている。

表 2-16 「F/S 調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	資金調達 実現案件数	対象案件数
実施済	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0								
	F/S	0 (-)	0 (-)	0								
	D/D	0 (-)	0 (-)	0								
	小計	0 (-)	0 (-)	0								
一部実施済	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0								
	F/S	0 (-)	0 (-)	0								
	D/D	0 (-)	0 (-)	0								
	小計	0 (-)	0 (-)	0								
実施中	M/P+F/S	0 (-)	0 (-)	0								
	F/S	0 (-)	0 (-)	0								
	D/D	0 (-)	0 (-)	0								
	小計	0 (-)	0 (-)	0								
具体化進行中	M/P+F/S	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3							
	F/S	0 (-)	0 (-)	0								
	D/D	0 (-)	0 (-)	0								
	小計	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3							
総案件数		0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)	3							

* 案件によっては複数該当

資金調達が実現した 3 件はいずれについても資金調達実現までの期間の詳細は明らかになっていない。

表 2-17 「F/S 調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数							不明	合計
		調査 終了年	調査 終了後 1年	調査 終了後 2年	調査 終了後 3年	調査 終了後 4年	調査 終了後 5年	調査 終了後 6年以上		
実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体化進行中	M/P+F/S	0	0	0	0	0	0	0	3	3
	F/S	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	3	3
合計		0	0	0	0	0	0	0	3	3

(4) 事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、(1) 事業の裨益効果、(2) 優先度、(3) 国家開発計画との整合性、(4) 緊急度が挙げられる。

(5) 実施済・進行中案件の今後の見通し

実施済・進行中と区分された 3 案件中、実施済、一部実施済、実施中に分類されるものはなく、いずれも具体化進行中に区分される案件となっている。表 2-21 はこれら事業の今後の見通しを示しているが、いずれについても、正式要請・具体化行動が現時点では未定・不明となっている。

表 2-18 「F/S 調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	合計
正式要請・具体化行動を決定済		0	0	0	0	0
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0	0	0	0	0
見 通 し の 内 容	次段階調査の実施	0	0	0	0	0
	資金調達の実現	0	0	0	0	0
	日本の技術協力	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
正式要請・具体化行動が未定・不明		0	0	0	3	3
該当案件数(未実施事業あり)		0	0	0	0	0
総案件数		0	0	0	3	3

* 案件によっては複数該当

2. 2. 5. 具体化準備中案件の状況

(1) 具体化準備中案件の内容

2010 年度に終了した案件のうち、具体化準備中に区分された案件はない。

2. 2. 6. 遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F/S 調査等 3 件のうち遅延・中断もしくは中止・消滅案件とされた案件はない。

2. 3. レビュー結果

本現状調査においては、実施された開発調査等の成果・状況に関して、実施機関及び調査実施コンサルタント（以下、コンサルタント）双方に対して、①プロジェクト目標・上位目標の達成状況、②コンサルタント・報告書の質、③調査結果・報告書の活用状況、④開発調査等の位置づけ・実施体制状況、⑤技術移転・能力開発の実現状況について意見を聞いた。以下、その結果を取りまとめる。なお、本年度質問票調査対象とした運営費交付金分 10 件について、（実施機関及びコンサルタント双方で延べ 20 件）について回答を依頼し、延べ 8 件から回答を得た。なお、案件数が少ないことから、大まかな傾向としてとらえることが妥当である。

2. 3. 1. プロジェクト目標・上位目標の達成状況

プロジェクト目標の達成状況に関しては、下表に示す通り、全体で 8 案件中 5 案件が「達成された」と回答しており、「概ね達成された」とあわせると 100%となることから、達成状況に関する評価は高くなっている。こうした傾向は、実施機関、コンサルタントに共通している。

表 2-19 プロジェクト目標の達成状況

	実施機関	コンサルタント	計
達成された	1	4	5
おおむね達成された	2	1	3
あまり達成されなかった	0	0	0
達成されなかった	0	0	0
プロジェクト目標の設定なし	0	0	0
無回答	0	0	0
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

プロジェクト目標の達成状況の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	達成状況の詳細
カブール市給水計画調査（アフガニスタン）	カブール盆地全体の総合的水理地質図が作成された。浅層帯水層（沖積堆積層）の分布および層厚、地下水位分布状況が明らかになり、シミュレーションによって浅層帯水層の賦存量、開発可能量が解析された。
リロングウェ都市都市計画マスタープラン（マラウイ）	2030年の都市開発マスタープランは、すべての必要な承認を受けて実施されている。短期または中期セクター開発プログラムは、すべて 2030年の都市開発マスタープランに明確に提示されている。
ダナン市都市開発マスタープラン調査（ベトナム）	調査前は国際人口もトレンド型で明確な開発戦略がない状況であったが、本調査によってベトナム中部圏を索引する国際競争力のある中核都市としての成長戦略が策定された。本計画は明確な政策目標となり、その後の都市計画にも反映されている。

一方、上位目標の達成状況に関しては、「達成された」と「概ね達成された」をあわせた回答が8案件中4案件となった（無回答が2案件あり）。プロジェクト目標と比べて差が生じた。また、「達成された」という回答は8案件中1案件にとどまっている。プロジェクト目標と比較して、上位目標の達成については厳しい認識がされている。開発調査等における成果物である報告書の作成については計画に沿った形で実現できているものの、その提案内容の実現においては、資金面やその他様々な要因により、必ずしも実現が容易ではないケースも多く、提言の内容の一部しか実現されない案件も見られることがこうした評価につながっているものと考えられる。

表 2-20 上位目標の達成状況

	実施機関	コンサルタント	計
達成された	0	1	1
おおむね達成された	2	1	3
あまり達成されなかった	1	1	2
達成されなかった	0	0	0
上位目標の設定なし	0	0	0
無回答	0	2	2
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

上位目標の達成状況の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	達成状況の詳細
カブール市給水計画調査（アフガニスタン）	総合的および計画的な地下水開発、利用、管理の重要性が認識され、総合的に地下水の調査・開発・管理を行う体制が整備された。一方、「カブール盆地は、これ以上の地下水開発は行うべきではない」との提言に沿って、深層地下水開発計画は中止された。
ヌアクショット首都・近郊デジタル地図作成計画調査（モリタニア）	本調査で提案された事業（様々なセクタープロジェクト）については、すべて2030年のマスタープランに明示された。唯一の大きな課題は、リソースの不足（主に資金調達）によりその実現が必ずしも容易ではないことである。
セフィードルード川流域総合的水資源管理計画調査（イラン）	2010年の開発調査終了時には、上位目標に沿って、流域協議会が結成される予定である。しかし、それを支援するための技プロは、要請されたが実現に至らなかった。

2. 3. 2. コンサルタント・報告書の質

コンサルタント・報告書の質については、実施機関のみに意見を聞いた。

コンサルタントの質に関しては、3案件全てにおいて、「とても満足」もしくは「満足」との回答が得られており、高い評価が得られた。

表 2-2 1 コンサルタントの質

	実施機関
とても満足	1
満足	2
まあまあ	0
不満足	0
無回答	0
合計	3

出所：調査チーム作成

コンサルタントの質に関する意見の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	コンサルタントの質に関する意見の詳細
リロングウェ都市 計画マスタープラン (マラウイ)	コンサルタントは、可能な限りマラウイの環境に合わせて調整を試みる等、目的遂行に向けて、的確かつ専門的なアプローチをとったと評価されている。

報告書の質に対する評価は、①全体、②分析、③提言の3つの観点から意見を聞いたが、提言内容に関して「不満足」との回答が1案件見られた以外は、いずれの質に関してもコンサルタントと同様に高い評価結果が得られている。

表 2-2 2 報告書の質

	実施機関		
	全体	分析	提言
とても満足	1	1	1
満足	2	2	1
まあまあ	0	0	0
不満足	0	0	1
無回答	0	0	0
合計	3	3	3

出所：調査チーム作成

報告書の質に関する意見の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	報告書の質に関する意見の詳細
リロングウェ都市 計画マスタープラン (マラウイ)	報告書と分析の両方が専門的に行われ、提示された。そこに含まれる提案は、都市の開発ニーズに対応したものであった。
鉱業振興マスター プラン調査（アルバ ニア）	コンサルタントチームの徹底的かつ詳細な作業の結果である、その分析、提言及びレポートの品質に対して、実施機関は非常に満足している。コンサルタントの活動はスタッフと緊密に協力して行われたので、アイデアや提案にも高い評価がなされている。

2. 3. 3. 調査結果・報告書の活用状況

調査結果・報告書の活用状況に関しては、8 案件中 3 案件が「十分活用された」と回答しており、「概ね活用された」とあわせると 8 案件中 6 案件となることから、調査結果の活用は十分に図られたと評価されている。「あまり活用されなかった」という回答が 1 案件見られたがコンサルタントによるものであった。

表 2-23 調査結果・報告書の活用状況（全体）

	実施機関	コンサルタント	計
十分活用された	1	2	3
概ね活用された	2	1	3
あまり活用されなかった	0	1	1
活用されなかった	0	0	0
無回答	0	1	1
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

調査結果・報告書の活用状況（全体）の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	調査結果・報告書の活用状況（全体）の詳細
地方電化マスタープラン（ブータン）	本調査結果は JICA 円借款・技術協力事業、ADB 事業の案件実施のベースとなった。
北部小水力発電計画策定調査（ラオス）	本調査実施後、提案した多くのプロジェクト地点は、政府機関により民間投資家に広く紹介され、一部は既に建設されている。
ピーク対応型電源最適化計画調査（トルコ）	TEIAS (Electricity Transmission Co.), EUAS (Electricity Generation Co.), GDRE (General Directorate of Renewable Energy (ex-EIE), and DSI (General Directorate of State Hydraulic Works) 及び研究者は、電力網における PSPP の役割を認識するための開発調査の成果をレビューし、将来的にネットワークを安定させるための他の選択肢との比較を試みている。
チベット羊八井地熱資源開発計画調査（中国）	本調査により得られた深部地熱モデルと貯留層シミュレーション結果は、既存の蒸気井運用にも効果的に活用された。
中小企業育成コンサルタント能力開発・標準化プロジェクト（チリ）	養成されたコンサルタントや養成の仕組みは継続的に活用されている。ただし、組織変更もあり、報告書内容の活用状況には課題がある。

調査結果・報告書の活用状況に関しては、現在の活用状況についても意見を聞いた。無回答 2 案件を除くと、5 案件全てが「十分活用されている」もしくは「概ね活用されている」と活用状況に関しては高い評価がなされている。一部案件ではフォローアップの実施により活用促進が図られている。

表 2-24 調査結果・報告書の活用状況（現在）

	実施機関	コンサルタント	計
十分活用されている	1	1	2
概ね活用されている	1	2	3
あまり活用されていない	0	0	0
活用されていない	0	0	0
無回答	1	2	3
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

調査結果・報告書の活用状況（現在）の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	調査結果・報告書の活用状況（現在）の詳細
カブール市給水計画調査（アフガニスタン）	本調査で収集されたデータは、GIZによる Water Supply Improvement Project 等、他のプロジェクトにおいてトレーニングを行う際に利用されている。また、カブール工科大学の修士課程の学生が研究プロジェクトにデータを使用した等の利用例もある。
ヌアクショット首都・近郊デジタル地図作成計画調査（モリタリア）	カウンターパートから、関係機関に対して、地形図データが適時適切に提供されておらず、関係機関への普及が必ずしも十分行われていなかった状況が見られた。そのため、本調査のフォローアップとして、2015年1月～7月にかけて「ヌアクショットデジタル地図データベース（デジタル地形図利活用促進）」が実施され、ユーザー機関に対して技術移転を実施し、利活用促進が図られた。

2. 3. 4. 開発調査等の位置づけ・実施体制状況

各開発調査等の実施の妥当性、並びに実施プロセスの状況を把握する観点から、それぞれ「開発調査等の開発戦略上の位置づけの適切さ」及び「実施体制の適切さ（JCCの実施状況や実施期間の能力等）」を聞いた。

まず、開発調査等の位置づけについては、ほぼ全ての案件（8案件中7案件）において「適切」と判断されており、問題は見られない。「あまり適切でなかった」という回答は1案件見られたがコンサルタントによるものであった。

表 2-25 開発調査等の位置づけ

	実施機関	コンサルタント	計
適切	3	4	7
概ね適切	0	0	0
あまり適切でなかった	0	1	1
適切でなかった	0	0	0
無回答	0	0	0
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

開発調査等の位置づけの詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	開発調査等の位置づけ)の詳細
ダナン市都市開発マスタープラン調査 (ベトナム)	ダナンが中部経済圏の拠点都市や東西回廊のゲートウェイとしての開発戦略のあり方を模索し始めた時期に本開発調査がタイミングよく実施され、その方向と内容が具体化され評価された。
リロングウェ都市計画マスタープラン (マラウイ)	本開発調査は国家開発戦略に明確かつ適切に関連していた。スコープも適切だった。独立した分析と評価とは別に、調査はマラウイの成長開発戦略、リロングウェの都市プロフィール、リロングウェの都市開発戦略などの既存の文献に含まれている情報も取り入れ策定された。

一方、実施体制については、ほぼ全ての案件（8 案件中 7 案件）において「適切」もしくは「概ね適切」と判断されており、問題は見られない。「あまり適切でなかった」という回答は 1 案件見られたが、「開発調査等の位置づけ」同様、コンサルタントによるものであった。

表 2-26 実施体制の適切さ

	実施機関	コンサルタント	計
適切	1	2	3
概ね適切	2	2	4
あまり適切でなかった	0	1	1
適切でなかった	0	0	0
無回答	0	0	0
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

実施体制の適切さの詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	実施体制の適切さの詳細
カブール市給水計画調査（アフガニスタン）	合同技術委員会は、第 1 年次から 4 年次にかけて合計 10 回実施され、調査業務の進行状況、調査結果の概要、今後の予定等をアフガン政府内各機関に伝え、また大学教授らとアカデミックな討論が行われたが、地下水開発に関わる各国ドナー機関の出席が少なかったのは残念であった。
スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査（インドネシア）	中央政府管轄の計画・事業とスラバヤ市が管轄する計画・事業がマスタープラン内に混在していたため、中央政府所轄省庁とスラバヤ市との間の調整がうまくいかない（例：国道計画のアライメント）場面があった。実施体制は地方分権化のもと、スラバヤ市が C/P であったのは適切であったと考える。
ヌアクショット首都・近郊デジタル地図作成計画調査（モーリタリア）	調整委員会については、案件実施期間中の設置を試みたが、2008 年の政変（クーデター）により期間内での設置はできなかった。

2. 3. 5. 技術移転・能力開発の実現状況

最後に、開発調査等を通じた技術移転、並びに実施機関の能力開発の実現状況を聞いた結果が下表に示す通りである。

技術移転に関しては、8 案件全てが「十分行われた」もしくは「行われた」となっており、高い評価がなされている。一方、実施機関の能力開発に関しては、全体としては高い評価であるものの、技術移転に比べるとその達成度に対する評価は若干低いものとなっている。技術移転、能力開発ともに実施機関よりもコンサルタントの評価が厳しい傾向が見られる。実施機関は、開発調査等で実施される各種会議や日本国内への研修を通じて新しい知識やノウハウを得られたことに対して評価が高いが、コンサルタントは開発調査等のスキームの中で実際の業務に活用可能な形で技術移転を行いながら、それを個人レベルから組織レベルへの能力開発に高めていくことの難しさも実感しているものと思われる。

表 2-27 技術移転の実施状況

	実施機関	コンサルタント	計
十分行われた	2	1	3
概ね行われた	1	4	5
あまり行われなかった	0	0	0
行われなかった	0	0	0
無回答	0	0	0
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

表 2-28 能力開発の実施状況

	実施機関	コンサルタント	計
十分行われた	1	0	1
概ね行われた	1	2	3
あまり行われなかった	0	2	2
行われなかった	0	0	0
無回答	1	1	2
合計	3	5	8

出所：調査チーム作成

技術移転の実施状況の詳細（例）としては、以下があげられる。

案件名	技術移転の実施状況の詳細
カブール市給水計画調査（アフガニスタン）	① 地下水観測技術（地下水位一斉観測、地下水位連続観測等）は完全に実施機関職員に移転され、現在も彼らによって観測が続行されている。 ② 実施機関の水質試験室に、本件調査に必要な機器及び試薬類が1式

	<p>供与され、プロジェクト実施中はコンサルタント要員と合同で試験・分析を行い、後に実施された他の JICA 調査の分析もここで行なわれた。</p> <p>現在所属の MEW には、以前より主として地表水を対象とした試験室があり、化学の高等教育を受けたスタッフを有する独立したセクションとなっている。両試験室の使用器材は主として米国 Hach 社の簡易分析器材であり、使用試薬は輸入しなければならない。試薬の有効期限は通常 1 年間であり、試薬の補給が課題である。</p>
<p>ダナン市都市開発マスタープラン調査 (ベトナム)</p>	<p>都市の基本的な開発戦略への反映という視点からは、技術移転はかなり十分に行われた。マストラをベースとしたコンパクトな土地利用、空間構造の形成という視点からは更なる必要があることから、開発調査終了後に、技術協力要請が行われたが採択に至らなかった。</p>

能力開発の実施状況の詳細 (例) としては、以下があげられる。

案件名	能力開発の実施状況の詳細
カブール市給水計画調査 (アフガニスタン)	このプロジェクトによって育成されたスタッフは、今日も水理学部門で最高水準にある。しかし、残念ながら、彼らの多くはアフガニスタンから去ってしまった。
ヌアクショット首都・近郊デジタル地図作成計画調査 (モリタリア)	案件終了後に技術移転を受けた職員が数名他部署に異動になった。

第3章

開発計画調査型技術協力（旧開発調査） 終了案件の概要

（1974～2014年度終了案件）

第3章 開発計画調査型技術協力（旧開発調査）終了案件の概要（1974～2014年度終了案件）

3. 1. 調査終了案件数の推移

開発調査等案件の、終了年度ごとの件数は、表3-1に示すとおりである。JICA 設立の1974年度以降、増加傾向を示し、1999年度の97件をピークに、年間80件前後で推移していたが、2003年度以降は案件数が減少し、年間40-60件の水準となった。

表 3-1 終了年度別案件数の推移

終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計	終了年度	社会開発	農林水産 開発	鉱工業 開発	合計
1974	1	0	1	2	1995	44	17	28	89
1975	5	0	9	14	1996	46	14	25	85
1976	9	4	9	22	1997	35	26	32	93
1977	20	7	15	42	1998	47	15	22	84
1978	25	7	12	44	1999	58	10	29	97
1979	24	12	17	53	2000	45	13	21	79
1980	30	8	20	58	2001	53	12	17	82
1981	27	9	22	58	2002	47	18	16	81
1982	34	18	20	72	2003	35	7	17	59
1983	32	13	21	66	2004	32	4	6	42
1984	39	15	23	77	2005	39	10	11	60
1985	39	11	26	76	2006	28	9	13	50
1986	28	11	23	62	2007	32	4	10	46
1987	43	11	23	77	2008	37	6	17	60
1988	30	19	29	78	2009	12	6	11	29
1989	45	23	16	84	2010	10	0	10	20
1990	36	23	23	82	2011	0	0	11	11
1991	31	14	27	72	2012	0	0	1	1
1992	40	17	20	77	2013	0	0	2	2
1993	41	12	25	78	2014	0	0	2	2
1994	42	22	28	92	総計	1,221	427	710	2,358
						(51.8%)	(18.1%)	(30.1%)	(100.0%)

* 2011-2014終了案件については、鉱工業開発分野のみを対象としている。

* 本フォローアップ調査の対象は、1974年（昭和49年）8月1日以降に事前調査を開始した案件としているため、1974年度～1976年度については終了案件が少なくなっている。

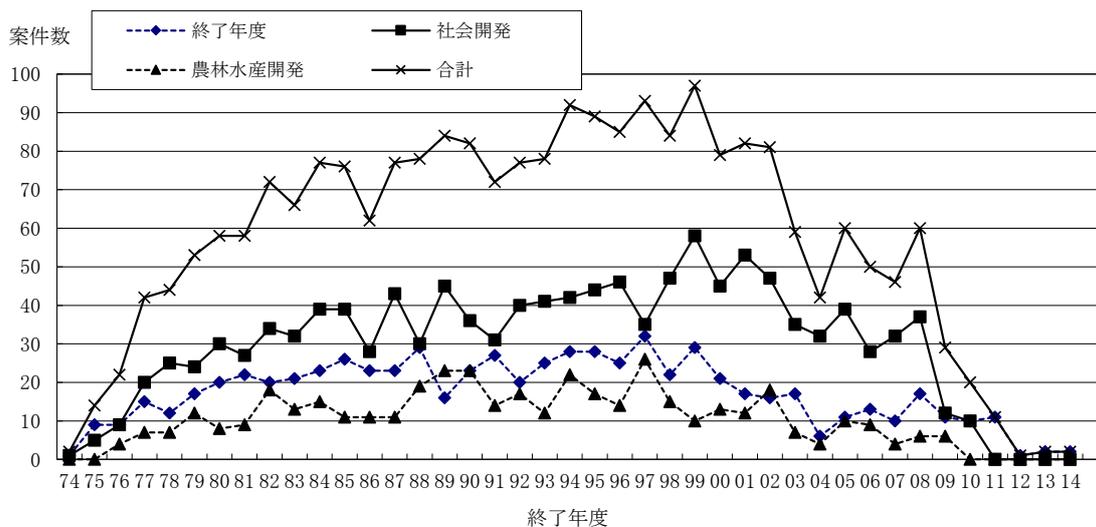


図 3-1 終了年度別案件数の推移

3. 1. 1. 地域別案件数

我が国が実施した開発調査等の件数を地域別にみると、累計ではアジアに集中しており、1,361件と全体の57.7%を占めている。特に、アセアンで実施された調査件数は880件で、全体の37.3%であり、アジアの64.7%を占めている。アジアに次いで件数が多いのが中南米の351件で(全体の14.9%)であり、これにアフリカ285件(同12.1%)、中近東257件(同10.9%)の順で続く(表3-2参照)。

各地域における調査種類別の案件数は、案件数の少ないオセアニア、ヨーロッパを除くと基本的には同様の傾向を示しており、実施割合はF/S調査、M/P調査の順が多い。ただし、基礎調査はアフリカ、中南米、中国工場近代化調査はアジアその他、D/Dは中近東で多い等の特徴が見られる。なお、全ての地域での実施割合は、F/S調査が805件で全体の34.1%、次にM/P調査が776件で同32.9%、M/P+F/S調査が同17.4%となっている(表3-3参照)。

表 3-2 地域別・分野別案件数

地域名	社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
アジア	686 (56.2%)	218 (51.1%)	457 (64.4%)	1,361 (57.7%)
アセアン	481 (39.4%)	147 (34.4%)	252 (35.5%)	880 (37.3%)
アジアその他	205 (16.8%)	71 (16.6%)	205 (28.9%)	481 (20.4%)
中近東	140 (11.5%)	44 (10.3%)	73 (10.3%)	257 (10.9%)
アフリカ	146 (12.0%)	79 (18.5%)	60 (8.5%)	285 (12.1%)
中南米	184 (15.1%)	76 (17.8%)	91 (12.8%)	351 (14.9%)
オセアニア	17 (1.4%)	6 (1.4%)	8 (1.1%)	31 (1.3%)
ヨーロッパ	35 (2.9%)	4 (0.9%)	21 (3.0%)	60 (2.5%)
複数国	13 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (0.6%)
合計	1,221 (100.0%)	427 (100.0%)	710 (100.0%)	2,358 (100.0%)

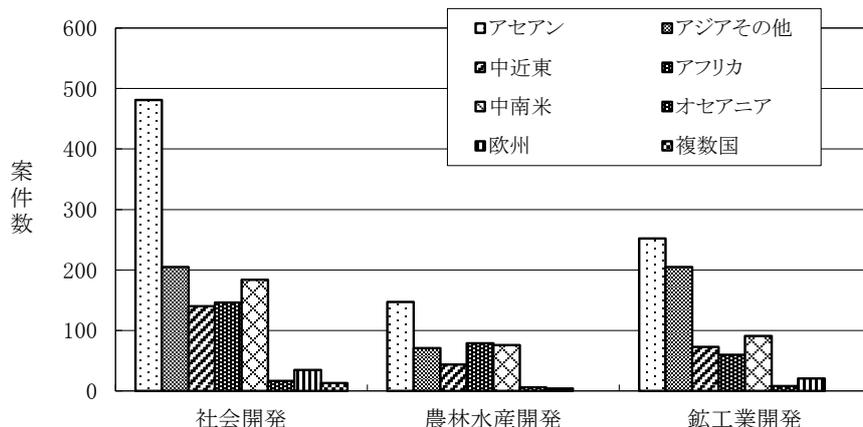


図 3-2 地域別・分野別案件数

表 3-3 地域別・調査種類別案件数

地域名	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*	合計
アジア	414 (30.4%)	250 (18.4%)	469 (34.5%)	25 (1.8%)	38 (2.8%)	117 (8.6%)	48 (3.5%)	1,361 (100.0%)
アセアン	301 (34.2%)	176 (20.0%)	330 (37.5%)	19 (2.2%)	24 (2.7%)	0 (0.0%)	30 (3.4%)	880 (100.0%)
アジアその他	113 (23.5%)	74 (15.4%)	139 (28.9%)	6 (1.2%)	14 (2.9%)	117 (24.3%)	18 (3.7%)	481 (100.0%)
中近東	93 (36.2%)	44 (17.1%)	93 (36.2%)	9 (3.5%)	11 (4.3%)	0 (0.0%)	7 (2.7%)	257 (100.0%)
アフリカ	109 (38.2%)	34 (11.9%)	94 (33.0%)	3 (1.1%)	36 (12.6%)	0 (0.0%)	9 (3.2%)	285 (100.0%)
中南米	121 (34.5%)	59 (16.8%)	124 (35.3%)	3 (0.9%)	34 (9.7%)	0 (0.0%)	10 (2.8%)	351 (100.0%)
オセアニア	7 (22.6%)	10 (32.3%)	7 (22.6%)	1 (3.2%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	31 (100.0%)
ヨーロッパ	29 (48.3%)	12 (20.0%)	15 (25.0%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)	60 (100.0%)
複数国	3 (23.1%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	5 (38.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
合計	776 (32.9%)	410 (17.4%)	805 (34.1%)	42 (1.8%)	131 (5.6%)	117 (5.0%)	77 (3.3%)	2,358 (100.0%)

* 「その他」の内訳は、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」を併せたものである。

調査対象分野について見ると、アジアその他では、中国工場近代化調査（分野中分類工業分野に属す）が多いため、工業分野の案件数が突出している。アセアン、中近東、中南米、オセアニアでは、運輸交通分野が最大となっている。アフリカでは、社会基盤分野及び農業分野が多くなっており、ヨーロッパでは公益事業分野及び工業分野が多い（表3-4参照）。

運輸交通分野を小分類で見ると、アセアン及びアフリカでは、他の運輸交通分野と比較して道路分野の案件が多く、中南米では港湾分野が若干多い。この他、アセアンでは、他の地域と比較してその他の案件が多くなっている。

表 3-4 地域別・対象分野別案件数

	計画・行政	公共・公益事業							農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他*	合計	
		公益事業	運輸交通					社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業								工業
			道路	鉄道	港湾	その他	小計															
アジア	69	72	96	38	60	98	292	163	49	185	1	22	12	13	226	174	11	6	8	12	46	1,361
アセアン	42	48	75	23	41	73	212	118	35	121	0	18	10	6	79	128	10	5	2	7	39	880
アジアその他	27	24	21	15	19	25	80	45	14	64	1	4	2	7	147	46	1	1	6	5	7	481
中近東	16	21	13	4	15	19	51	36	5	37	1	2	3	1	34	32	6	3	0	3	6	257
アフリカ	13	16	20	3	6	12	41	52	7	60	0	10	9	6	19	34	2	9	3	2	2	285
中南米	26	18	19	10	22	29	80	42	7	49	0	17	10	8	32	46	5	0	1	4	6	351
オセアニア	2	3	1	0	4	2	7	3	2	0	0	2	4	1	0	6	0	0	0	0	1	31
ヨーロッパ	8	10	0	3	2	3	8	6	0	3	0	1	0	4	9	6	1	0	0	0	4	60
複数国	1	0	3	0	0	2	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	13
合計	135	140	152	58	109	165	484	306	72	334	2	54	38	33	320	298	25	19	12	21	65	2,358

*「その他」分野の内訳は、社会開発案件（インドネシア1件、ホンジュラス1件、マリ1件、スリランカ1件、モルディブ1件、マダガスカル1件）と鉱工業開発案件（59件）である。

3. 1. 2. 国別案件数

調査対象案件2,358件のうち、アセアンで実施された調査案件は880件、全調査案件の37.3%を占めており、全地域の中で最も実施割合が高い（表3-3参照）。

アセアンにおいて終了した調査案件が15件以上の国は、インドネシア（280件、全調査案件のうち11.9%）、フィリピン（190件、同8.0%）、タイ（165件、同7.0%）、マレーシア（85件、同3.6%）、ベトナム（65件、同2.8%）、カンボジア（35件、同1.5%）、ラオス（31件、同1.3%）、ミャンマー（19件、同0.8%）の8カ国である。この他、15件以上の開発調査等が終了した24カ国は、以下の通りである。なお、オセアニア、ヨーロッパ、及び複数国において15件以上開発調査等が終了した国はない。

アジアその他：

中国（207件、全調査案件のうち8.8%）（うち中国工場近代化調査117件）、スリランカ（53件、同2.2%）、バングラデシュ（38件、同1.6%）、ネパール（38件、同1.6%）、パキスタン（35件、同1.5%）、モンゴル（25件、同1.1%）、インド（25件、同1.1%）

中近東：

エジプト（55件、同2.3%）、トルコ（31件、同1.3%）、オマーン（26件、同1.1%）、イラン（20件、同0.8%）、ヨルダン（18件、0.8%）、チュニジア（18件、0.8%）、モロッコ（16件、0.8%）、シリア（16件、0.7%）

アフリカ：

タンザニア（43件、同1.8%）、ケニア（36件、同1.5%）、ザンビア（19件、同0.8%）

中南米

ボリビア (31件、同1.3%)、メキシコ (30件、同1.3%)、ブラジル(29件、同1.2%)、
コロンビア (29件、同1.2%)、パラグアイ (27件、同1.1%)、ペルー (22件、同
0.9%)、アルゼンチン (20件、同0.8%)、グアテマラ (19件、同0.8%)、ホン
ジュラス (19件、同0.8%)、チリ (19件、同0.8%)、ドミニカ共和国 (15件、同
0.6%)

3. 1. 3. 調査種別別案件数

全2,358調査対象案件 (1974-2014年度) の調査種類の内訳は、F/S 調査が805件で全体の
34.1%、次いで M/P 調査が776件で32.9%、M/P+F/S 調査が410件で17.4%であり、これら3
つの調査で全体の80%以上を占めている (表3-5参照)。

年度別の調査件数は、M/P 調査数を見るとほぼ増加傾向にあり、2001年に41件が実施され
た後、案件数は減少傾向にあったが、2003年以降は実施案件の半数以上が M/P 調査となっ
ており高い比率を占めている。2008年度終了案件では、M/P 調査の案件数が過去最高の50案件
となり、比率も80%を超えた。このように、M/P 調査は主要な調査種類となっている。その
他、累計では最も比率が高い F/S 調査数は、2003年以降は実績が10件を割っており、比率も
10%以下となっている。M/P+F/S 調査数は、1990年代には20件前後を維持していたが、2007
年に6件と大幅に減少している。中国工場近代化調査については、1994年以降減少傾向となり、
2001年をもって終了した。

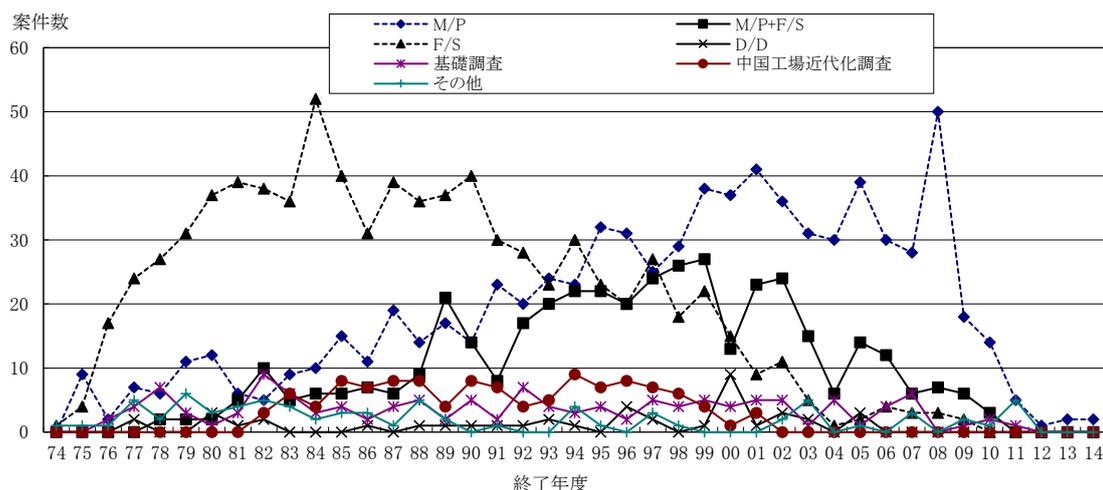


図 3-3 調査種別別案件数の推移

表 3-5 調査種類別案件数の推移

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他*	合計
1974	0	0	1	0	0	0	1	2
1975	9	0	4	0	0	0	1	14
1976	2	0	17	0	2	0	1	22
1977	7	0	24	2	4	0	5	42
1978	6	2	27	0	7	0	2	44
1979	11	2	31	0	3	0	6	53
1980	12	2	37	3	1	0	3	58
1981	6	5	39	1	3	0	4	58
1982	5	10	38	2	9	3	5	72
1983	9	5	36	0	6	6	4	66
1984	10	6	52	0	3	4	2	77
1985	15	6	40	0	4	8	3	76
1986	11	7	31	1	2	7	3	62
1987	19	6	39	0	4	8	1	77
1988	14	9	36	1	5	8	5	78
1989	17	21	37	1	2	4	2	84
1990	14	14	40	1	5	8	0	82
1991	23	8	30	1	2	7	1	72
1992	20	17	28	1	7	4	0	77
1993	24	20	23	2	4	5	0	78
1994	23	22	30	1	3	9	4	92
1995	32	22	23	0	4	7	1	89
1996	31	20	20	4	2	8	0	85
1997	25	24	27	2	5	7	3	93
1998	29	26	18	0	4	6	1	84
1999	38	27	22	1	5	4	0	97
2000	37	13	15	9	4	1	0	79
2001	41	23	9	1	5	3	0	82
2002	36	24	11	3	5	0	2	81
2003	31	15	5	2	1	0	5	59
2004	30	6	1	0	5	0	0	42
2005	39	14	2	3	1	0	1	60
2006	30	12	4	0	4	0	0	50
2007	28	6	3	0	6	0	3	46
2008	50	7	3	0	0	0	0	60
2009	18	6	2	0	1	0	2	29
2010	14	3	0	0	2	0	1	20
2011	5	0	0	0	1	0	5	11
2012	1	0	0	0	0	0	0	1
2013	2	0	0	0	0	0	0	2
2014	2	0	0	0	0	0	0	2
合計	776	410	805	42	131	117	77	2,358
	(32.9%)	(17.4%)	(34.1%)	(1.8%)	(5.6%)	(5.0%)	(3.3%)	(100.0%)

* 「その他」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P 型)」と「その他調査 (F/S 型)」を併せたものである。

3. 1. 4. 分野別案件数

開発調査等の大分類での分野別終了案件数を表3-6にみると、計画・行政分野が135件（全案件の5.7%）、公共・公益事業分野が1002件（同42.5%）、商業・観光分野が25件（同1.1%）、人的資源分野が19件（同0.8%）、保健・医療分野が12件（同0.5%）、社会福祉分野が21件（同0.9%）、農林水産分野が428件（同18.2%）、鉱工業分野が353件（同15.0%）、エネルギー分野が298件（同12.6%）という分布となっている。鉱工業開発には中国工場近代化調査が117

件含まれており、そのうち115件は工業分野となっている。

公共・公益分野の中分類による内訳では、運輸・交通分野が484件（全案件の20.5%）で最大であり、社会基盤の306件（同13.0%）がこれに続く。農林水産分野の小分類による内訳では、農業が334件と最大で、全案件数の14.2%を占めている。

3. 1. 4. 1. 主要分野別案件数

表3-6において調査種類別に対象分野を比較すると、M/P 調査では社会開発分野の案件数は385件（M/P 調査全案件の49.6%）、農林水産開発分野が123件（同15.9%）、鉱工業開発分野が225件（同29.0%）であり、F/S 調査では、社会開発分野の案件は337件（F/S 調査全案件の41.9%）、農林水産開発分野は188件（同23.4%）、鉱工業開発分野が272件（同33.8%）である。また、M/P+F/S 調査の場合では、社会開発分野の案件は337件（M/P+F/S 調査全案件の82.2%）、農林水産開発分野は71件（同17.3%）、鉱工業開発分野が1件（同0.2%）であり、いずれの調査種類でも社会開発分野に調査案件が集中している。

各調査種類における中分類による案件数の内訳については、M/P+F/S、F/S および D/D 調査では、運輸・交通分野の案件数が最も多く、インフラ整備等のハードウェアに関する調査に重点がおかれていることが分かる。また、基礎調査および中国工場近代化調査では、調査の性格上、それぞれ社会基盤分野、工業分野に集中する結果となっている。

表 3-6 対象分野別案件数

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化調査	その他調査*1	合計
計画・行政	111 (14.3%)	19 (4.6%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (5.2%)	135 (5.7%)
社会開発	公益事業	17 (2.2%)	75 (18.3%)	40 (5.0%)	7 (16.7%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	140 (5.9%)
	道路	23 (3.0%)	24 (5.9%)	88 (10.9%)	10 (23.8%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	152 (6.4%)
	鉄道	11 (1.5%)	6 (1.5%)	32 (4.0%)	2 (4.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	58 (2.5%)
	港湾	15 (1.9%)	53 (12.9%)	32 (4.0%)	4 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	109 (4.6%)
	その他	62 (8.0%)	38 (9.3%)	50 (6.2%)	6 (14.3%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	165 (7.0%)
	小計	111 (14.3%)	121 (29.5%)	202 (25.1%)	22 (52.4%)	5 (3.8%)	0 (0.0%)	484 (20.5%)
	社会基盤	80 (10.3%)	87 (21.2%)	55 (6.8%)	5 (11.9%)	68 (51.9%)	0 (0.0%)	306 (13.0%)
	通信・放送	16 (2.1%)	15 (3.7%)	36 (4.5%)	3 (7.1%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)	72 (3.1%)
	小計	224 (28.9%)	298 (72.7%)	333 (41.4%)	37 (88.1%)	76 (58.0%)	0 (0.0%)	1002 (42.5%)
	商業・観光	10 (1.3%)	10 (2.4%)	3 (0.4%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)
人的資源	16 (2.1%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	19 (0.8%)
保健・医療	11 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (0.5%)
社会福祉	13 (1.7%)	8 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (0.9%)
小計	385 (49.6%)	337 (82.2%)	337 (41.9%)	38 (90.5%)	77 (58.8%)	0 (0.0%)	40 (51.9%)	1,214 (51.5%)
農林水産開発	農業	93 (12.0%)	58 (14.1%)	170 (21.1%)	3 (7.1%)	8 (6.1%)	0 (0.0%)	334 (14.2%)
	畜産	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)
	林業	21 (2.7%)	5 (1.2%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)	16 (12.2%)	0 (0.0%)	54 (2.3%)
	水産	9 (1.2%)	7 (1.7%)	7 (0.9%)	1 (2.4%)	12 (9.2%)	0 (0.0%)	38 (1.6%)
小計	123 (15.9%)	71 (17.3%)	188 (23.4%)	4 (9.5%)	36 (27.5%)	0 (0.0%)	428 (18.2%)	
鉱工業開発	鉱業	18 (2.3%)	0 (0.0%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)	4 (3.1%)	0 (0.0%)	33 (1.4%)
	工業	103 (13.3%)	0 (0.0%)	92 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	115 (98.3%)	320 (13.6%)
	小計	121 (15.6%)	0 (0.0%)	102 (12.7%)	0 (0.0%)	4 (3.1%)	115 (98.3%)	353 (15.0%)
エネルギー	104 (13.4%)	1 (0.2%)	170 (21.1%)	0 (0.0%)	13 (9.9%)	0 (0.0%)	298 (12.6%)	
小計	225 (29.0%)	1 (0.2%)	272 (33.8%)	0 (0.0%)	17 (13.0%)	115 (98.3%)	651 (27.6%)	
その他*2	43 (5.5%)	1 (0.2%)	8 (1.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	2 (1.7%)	10 (13.0%)	65 (2.8%)
合計	776 (100.0%)	410 (100.0%)	805 (100.0%)	42 (100.0%)	131 (100.0%)	117 (100.0%)	77 (100.0%)	2,358 (100.0%)

* 1 「その他調査」とは、社会開発案件と農林水産開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査 (M/P型)」と「その他調査 (F/S型)」を併せたものである。

* 2 「その他」分野の内訳は社会開発案件 6件 (M/P調査 3件、M/P+F/S調査 1件、F/S調査 1件、基礎調査 1件)、鉱工業開発案件 59件となっている。

3. 1. 4. 2. 主要分野別の動向

(1) 運輸交通

運輸交通分野は小分類9項目で構成され、40年間に484件が実施されている。小分類区分において特に多いのが、道路分野152件（31.4%）、港湾分野109件（22.5%）、鉄道分野58件（12.0%）の3小分類であり、これらが全体の65%以上を占める。都市交通分野、航空・空港分野が52件、44件とこれらに続いている。

表 3-7 運輸交通分野の案件数

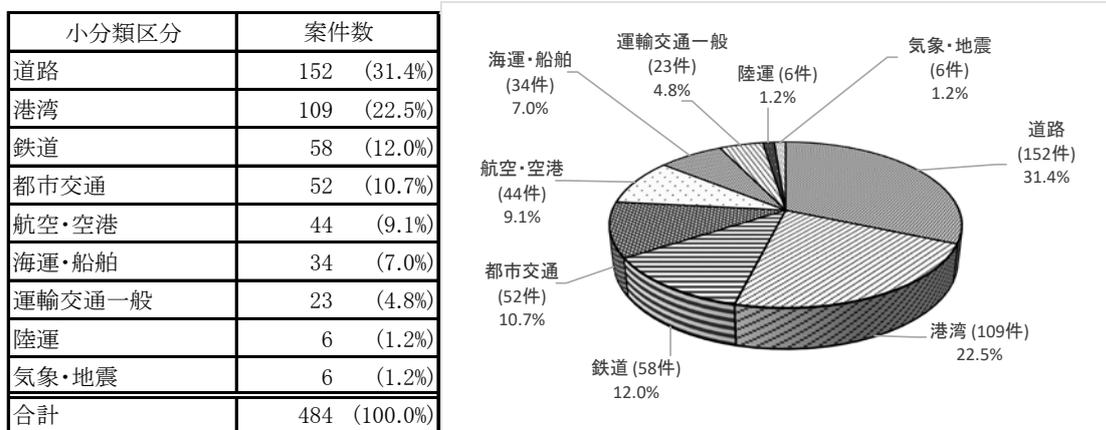


図 3-4 運輸交通分野の案件数比率

(2) 社会基盤

社会基盤分野は小分類6項目で構成され、40年間に306件が実施されている。小分類別では、水資源開発分野121件（39.5%）、河川・砂防分野86件（28.1%）と案件数が多く、両分野で全体の70%近くを占めている。

表 3-8 社会基盤分野の案件数

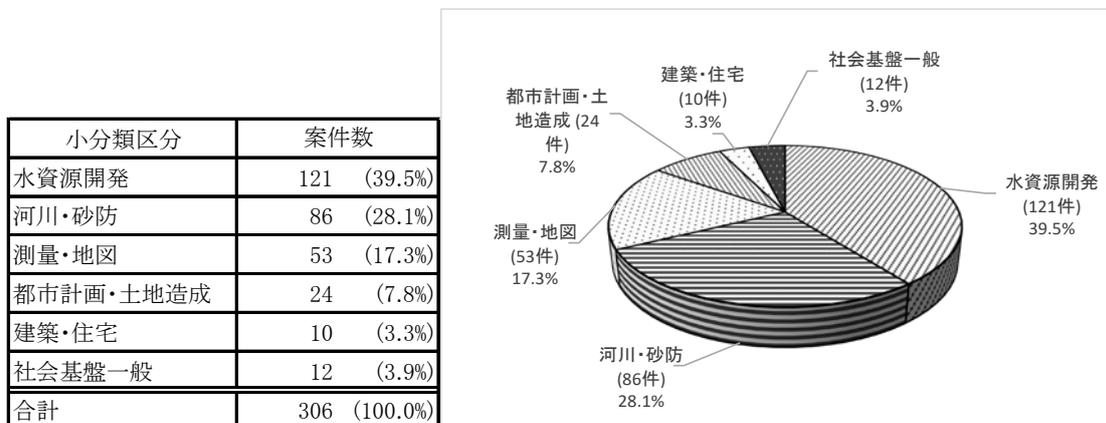


図 3-5 社会基盤分野の案件数比率

(3) 公益事業

公益事業分野は小分類4項目で構成され、40年間に140件が実施されている。小分類別では、上水道分野が58件（公益事業の41.4%）と最も多く、都市衛生分野38件（同27.1%）、下水道分野34件（同24.3%）がこれに続いている。

表 3-9 公益事業分野の案件数

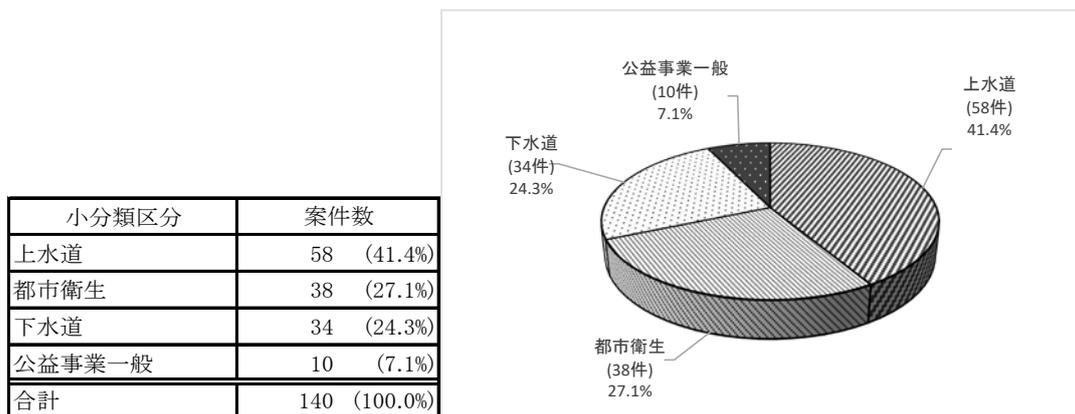


図 3-6 公益事業分野の案件数比率

(4) 農業

農業分野は小分類6項目で構成され、40年間に334件が実施されている。小分類別では、農業一般が284件と農業分野の85.0%を占めている。養蚕、農業機械、食糧増産援助では、調査の実施実績がない。

表 3-10 農業分野の案件数

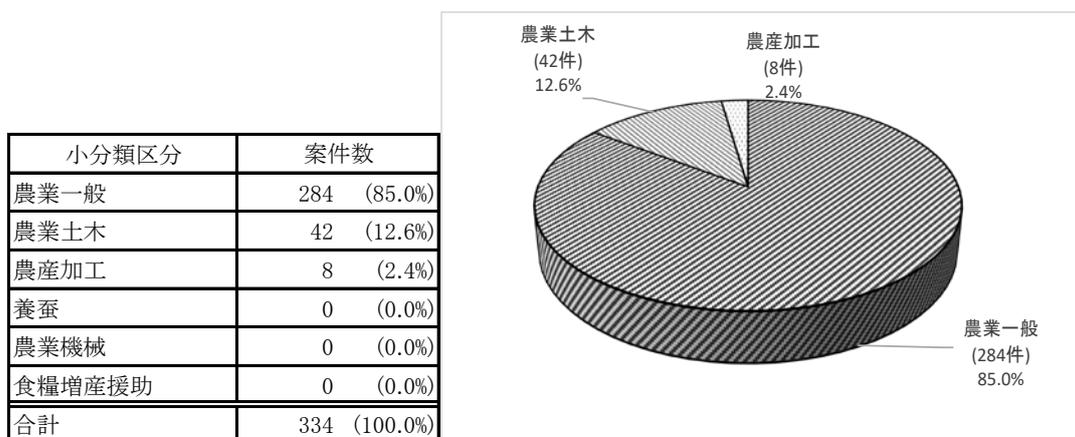


図 3-7 農業分野の案件数比率

(5) 畜産

畜産分野は小分類3項目で構成されているが、40年間に畜産1件、畜産加工1件の計2件が実施されているのみである(表3-11参照)。

(6) 林業

林業分野は小分類2項目で構成されているが、40年間に実施された54件すべての案件は、林業・森林保全に区分される(表3-11参照)。

(7) 水産

水産分野は小分類2項目で構成されているが、40年間に実施された38件すべての案件は、水産に区分される(表3-11参照)。

表 3-1 1 畜産・林業・水産分野の案件数

分類	畜産				林業			水産		
	畜産	畜産加工	家畜衛生	小計	林業・森林保全	林産加工	小計	水産	水産加工	小計
案件数	1	1	0	2	54	0	54	38	0	38
(比率)	(50.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)

(8) 工業

工業分野は小分類8項目から構成され、40年間に320件が実施されている。小分類別では、工業一般102件(31.9%)、機械工業81件(25.3%)、化学工業60件(18.8%)が多く、合わせて全体の約75%を占める。

表 3-12 工業分野の案件数

小分類区分	案件数
工業一般	102 (31.9%)
機械工業	81 (25.3%)
化学工業	60 (18.8%)
その他工業	46 (14.4%)
鉄鋼・非鉄金属	31 (9.7%)
繊維工業	0 (0.0%)
パルプ木材製品	0 (0.0%)
食品工業	0 (0.0%)
合計	320 (100.0%)

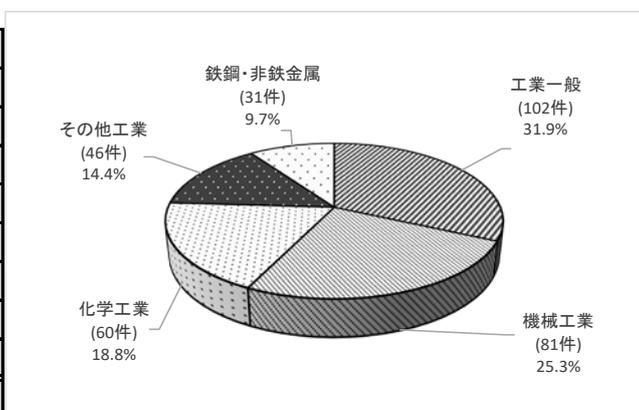


図 3-8 工業分野の案件数比率

(9) 鉱業

鉱業分野は小分類1項目、鉱業のみで構成され、40年間で33件が実施されている。

表 3-13 鉱業分野の案件数

小分類区分	案件数
鉱業	33 (100.0%)
合計	33 (100.0%)

(10) エネルギー

エネルギー分野は小分類5項目で構成され、40年間で298件が実施されている。小分類別では、電力が168件で全体の56.4%を占めており、エネルギー一般66件 (22.1%)、ガス・石油29件 (9.7%) がこれに続いている。

表 3-14 エネルギー分野の案件数

小分類区分	案件数
電力	168 (56.4%)
エネルギー一般	66 (22.1%)
ガス・石油	29 (9.7%)
新・再生エネルギー	35 (11.7%)
その他エネルギー	0 (0.0%)
合計	298 (100.0%)

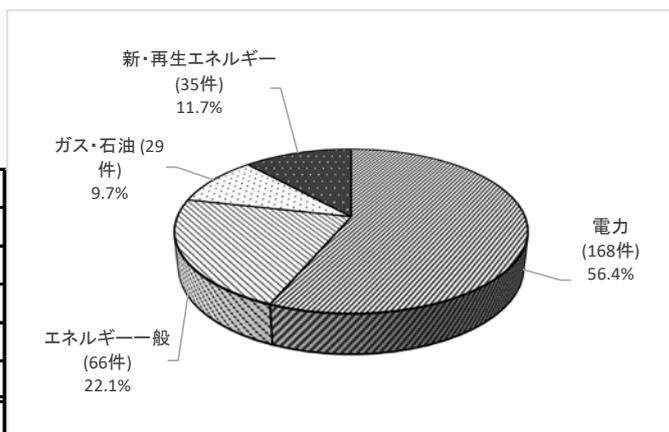


図 3-9 エネルギー分野の案件数比率

3. 1. 4. 3. 調査経費の動向

調査経費については、2003年度以降の調査経費の終了年度別推移を、表3-15に示した。近年の傾向として、年度別終了案件数及び調査経費を見てみると、それぞれともに2003年度以降急激に減少している。また、調査経費の1件あたりの平均額をみると、約3億円前後で推移してきたが、1件あたりの平均額が、2007年度は3億円を割り込み、2008年度は2.5億円程度となっており、小規模化する傾向がある¹。なお、2009-2014年度の調査経費平均数値が低くなっている要因としては、対象が鉱工業分野のみであることが考えられる。

表 3-15 年度別調査経費実績（合計、平均）

(単位:千円)

年度	年度終了案件数	調査経費合計	調査経費平均
2003	59	18,589,164	315,071
2004	42	16,710,526	397,870
2005	60	23,148,795	385,813
2006	50	15,285,254	305,705
2007	46	13,512,404	293,748
2008	60	15,197,730	253,296
2009※	29	4,535,848	156,409
2010	20	6,117,420	305,871
2011	11	2,117,835	192,530
2012	1	144,464	144,464
2013	2	232,000	116,000
2014	2	217,233	108,617
合計	382	115,808,673	303,164

※2009年度については、29件のうち、9件（社会開発分野・農業開発分野）の調査経費情報なし。

¹ ただし、調査経費に関しては一部未入力のある案件があるために、調査経費総額及び1件当たりの平均調査経費の推移は、大まかな傾向としてとらえることが妥当である。

3. 2. M/P 調査等の活用の概要

終了した開発調査等の現況を判定するにあたり、M/P 調査、基礎調査、中国工場近代化調査及びその他調査、その他調査（M/P 型）の「M/P 調査等」については、表1-6「M/P 調査等の現況区分と判断基準」に基づき、それぞれの調査の現況を、進行・活用、遅延、中止・消滅の3段階に区分した。

調査案件終了後の現況は、M/P 調査等では「活用率」として判定することとし、「進行・活用案件数/対象案件数×100」を活用率（％）とした。進行・活用の区分は資金調達が実現し、提案した事業が具体化した案件、並びに国家開発計画や国家事業計画の策定に貢献した案件とした。

M/P 調査等の案件は、終了した全開発調査等案件2,358件のうち、1,092件である。調査案件終了後の活用状況をみると、社会開発分野では終了した調査案件507件に対し、進行・活用案件が472件で活用率93.1%、農林水産分野では164件中153件で同93.3%、鉱工業分野では421件中353件で同83.8%と各分野において活用率は高く、調査結果が有効に活用されている。

表 3-16 分野別活用率

現況	社会開発	農林水産	鉱工業開発	合計
進行・活用 (活用率)	472 (93.1%)	153 (93.3%)	353 (83.8%)	978 (89.6%)
遅延 (比率)	15 (3.0%)	8 (4.9%)	45 (10.7%)	68 (6.2%)
中止・消滅 (比率)	19 (3.7%)	3 (1.8%)	22 (5.2%)	44 (4.0%)
不明 (比率)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	2 (0.2%)
合計 (比率)	507 (100.0%)	164 (100.0%)	421 (100.0%)	1,092 (100.0%)

3. 2. 1. 地域別活用率

M/P 調査等の活用率を地域別にみると、案件数は少ないがヨーロッパが最も活用率が高く、93.9%に達した。これにアセアンが93.5%で続く。さらに、中南米が89.6%、アフリカが87.7%、アジアその他が85.9%、中近東が85.6%の順となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了した調査案件数が少なく、活用率の変動が大きい点に十分な留意が必要である。

表 3-17 地域別活用率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アセアン	アジア その他	計							
進行・活用 (活用率)	331 (93.5%)	219 (85.9%)	550 (90.3%)	95 (85.6%)	135 (87.7%)	147 (89.6%)	12 (92.3%)	31 (93.9%)	8 (100.0%)	978 (89.6%)
遅延 (比率)	10 (2.8%)	29 (11.4%)	39 (6.4%)	8 (7.2%)	10 (6.5%)	9 (5.5%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	68 (6.2%)
中止・消滅 (比率)	13 (3.7%)	6 (2.4%)	19 (3.1%)	7 (6.3%)	9 (5.8%)	8 (4.9%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	44 (4.0%)
不明 (比率)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)
合計	354	255	609	111	154	164	13	33	8	1,092

3. 2. 2. 国別活用率

アセアンにおける M/P 調査等の調査案件の活用率は、前述の表3-17の通り93.5%であり、全地域の中で2番目に高く、主要地域の中では最も高い。

アセアンにおいて、終了した M/P 調査等の調査案件が10件以上の国の活用率は、インドネシア（終了した M/P 調査等の案件数106件、活用率95.3%）、フィリピン（同76件、同89.5%）、タイ（同61件、同93.4%）、マレーシア（同34件、同94.1%）、ベトナム（同34件、同100.0%）、ラオス（同15件、同100.0%）、カンボジア（同16件、同87.5%）である。この他、10件以上の M/P 調査等が終了した21カ国の活用率は、以下の通りである。これら21カ国では、ほとんど全ての国において、M/P 調査等の活用率は85%以上となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国において10件以上 M/P 調査等が実施された国はない。

アジアその他：

中国（終了した M/P 調査等の案件数152件、活用率82.8%）、スリランカ（同22件、同100.0%）、モンゴル（同13件、同92.3%）、ネパール（同12件、同91.7%）、パキスタン（同10件、同90.0%）

中近東：

オマーン（同17件、同82.4%）、エジプト（同13件、同92.3%）、イラン（同13件、同100.0%）、チュニジア（同10件、同90.0%）、トルコ（同10件、同80.0%）

アフリカ：

ケニア（同18件、同94.4%）、タンザニア（同21件、同90.5%）、マラウイ（同11件、同90.9%）、ザンビア（同10件、同100.0%）

中南米：

メキシコ（同18件、同83.3%）、コロンビア（同17件、同82.4%）、ブラジル（同15件、同86.7%）、パラグアイ（同14件、同92.9%）、アルゼンチン（同15件、同100.0%）、ボリビア（同14件、92.9%）、チリ（同11件、100.0%）

3. 2. 3. 調査種類別活用率

M/P 調査等案件の調査種類別の活用率をみると、M/P 調査の活用率が最も高く、調査終了案件776件のうち707件、91.1%が有効に活用されている。基礎調査では、131件のうち120件が進行・活用に区分され、活用率は91.6%となっている。中国工場近代化調査の活用率は79.5%、その他の調査の活用率は85.3%である。このように、いずれの調査においても活用率はかなり高く、開発調査等の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表 3-18 調査種類別活用率

現況	M/P	基礎調査	中国工場 近代化調査	その他*	合計
進行・活用 (活用率)	707 (91.1%)	120 (91.6%)	93 (79.5%)	58 (85.3%)	978 (89.6%)
遅延 (比率)	40 (5.2%)	5 (3.8%)	21 (17.9%)	2 (2.9%)	68 (6.2%)
中止・消滅 (比率)	27 (3.5%)	6 (4.6%)	3 (2.6%)	8 (11.8%)	44 (4.0%)
不明 (比率)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
合計	776	131	117	68	1,092

*「その他」とは、社会開発案件、農林水産開発案件、鉱工業開発案件の「その他調査」および鉱工業開発案件の「その他調査（M/P型）」を併せたものである。

3. 2. 4. 分野別活用率

M/P 調査等の開発調査等終了案件1,092件のうち、社会開発は502件、農林水産開発は165件、鉱工業開発は369件、その他は56件であり、活用率はそれぞれ、93.0%、93.3%、82.7%、92.9%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で最も調査終了案件数の多い公共・公益事業分野では、334件の終了案件に対し進行・活用が305件あり、活用率は91.3%となっている。農林水産開発の農林水産分野では、165件の終了案件に対し進行・活用が154件93.3%となっている。鉱工業開発では、鉱工業分野において248件の終了案件に対し、205件82.7%が進行・活用となっており、他の分野に比べ若干活用率が低い。

分野の中分類別の活用状況を比較すると、社会開発の中で159件と最も調査終了案件数の多い社会基盤分野の進行・活用案件は143件であり、活用率は89.9%である。農林水産開発の農業分野では、103件の終了案件に対し、97件が進行・活用であり、活用率は94.2%となっている。鉱工業開発の中分類の中で最も調査終了案件数が多い工業では、225件の終了案件に対し進行・活用が184件、活用率は81.8%となっており、大分類と同様に他の分野と比較し若干低い活用率となっている。

表 3-19 分野別活用率

現況	社会開発														
	計画・行政	公共・公益事業									商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計
		公益事業	運輸交通					社会基盤	通信放送	小計					
	道路	鉄道	港湾	その他	小計										
進行・活用 (活用率)	111 (96.5%)	17 (94.4%)	29 (96.7%)	17 (94.4%)	17 (85.0%)	65 (91.5%)	128 (92.1%)	143 (89.9%)	17 (94.4%)	305 (91.3%)	10 (90.9%)	17 (100.0%)	12 (100.0%)	12 (92.3%)	467 (93.0%)
遅延 (比率)	3 (2.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	3 (4.2%)	4 (2.9%)	6 (3.8%)	0 (0.0%)	11 (3.3%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (3.0%)
中止・消滅 (比率)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	1 (5.6%)	2 (10.0%)	3 (4.2%)	7 (5.0%)	10 (6.3%)	1 (5.6%)	18 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (3.8%)
不明 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	1 (0.2%)
合計	115 (100%)	18 (100%)	30 (100%)	18 (100%)	20 (100%)	71 (100%)	139 (100%)	159 (100%)	18 (100%)	334 (100%)	11 (100%)	17 (100%)	12 (100%)	13 (100%)	502 (100%)

現況	農林水産開発					鉱工業開発					その他*	合計
	農林水産				小計	鉱工業			エネルギー	小計		
	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	小計				
進行・活用 (活用率)	97 (94.2%)	0 (-)	36 (92.3%)	21 (91.3%)	154 (93.3%)	21 (91.3%)	184 (81.8%)	205 (82.7%)	100 (82.6%)	305 (82.7%)	52 (92.9%)	978 (89.6%)
遅延 (比率)	6 (5.8%)	0 (-)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	8 (4.8%)	1 (4.3%)	30 (13.3%)	31 (12.5%)	12 (9.9%)	43 (11.7%)	2 (3.6%)	68 (6.2%)
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	0 (-)	1 (2.6%)	2 (8.7%)	3 (1.8%)	1 (4.3%)	11 (4.9%)	12 (4.8%)	8 (6.6%)	20 (5.4%)	2 (3.6%)	44 (4.0%)
不明 (比率)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
合計	103 (100.0%)	0 (-)	39 (100.0%)	23 (100.0%)	165 (100.0%)	23 (100.0%)	225 (100.0%)	248 (100.0%)	121 (100.0%)	369 (100.0%)	56 (100.0%)	1092 (100.0%)

3. 3. F/S 調査等の事業化の概要

開発調査等終了案件の現況を判断するにあたって、M/P+F/S 調査、F/S 調査、D/D 調査、その他調査 (F/S) の「F/S 調査等」については、表1-7「F/S 調査等の現況区分と判断基準」に基づいて実施済・進行中、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅の4段階に区分した。

調査終了後の案件の現況はF/S 調査等では「事業化率」として判定する事とし、提案事業が具体化した案件、具体化の段階にある案件および具体化の目途がついている案件の「F/S 調査等」全案件に対する比率を事業化率 (%) とした。

F/S 調査等の開発調査等終了案件数は、全開発調査等終了案件2,358件のうち、1,266件である。調査終了案件の事業化率をみると、社会開発分野で調査終了案件714件に対し、実施済・進行中案件が522件で73.1%、農林水産分野では263件中166件で63.1%、鉱工業開発分野では289件中121件で41.9%である。

表 3-20 分野別事業化率

現況		社会開発	農林水産開発	鉱工業開発	合計
実施済・進行中	実施済	183	61	70	314
	一部実施済	163	50	16	229
	実施中	132	42	19	193
	具体化進行中	44	13	16	73
	小計 (事業化率)	522 (73.1%)	166 (63.1%)	121 (41.9%)	809 (63.9%)
具体化準備中 (比率)	89 (12.5%)	47 (17.9%)	27 (9.3%)	163 (12.9%)	
遅延・中断 (比率)	48 (6.7%)	21 (8.0%)	89 (30.8%)	158 (12.5%)	
中止・消滅 (比率)	55 (7.7%)	29 (11.0%)	52 (18.0%)	136 (10.7%)	
合計	714 (100.0%)	263 (100.0%)	289 (100.0%)	1,266 (100.0%)	

3. 3. 1. 地域別事業化率

F/S 調査等の事業化率を地域別にみると、アジアの事業化率は68.0%であり、全地域の平均63.9%を上回っている。アジアの事業化率は、アセアン67.5%、アジアその他69.0%と、いずれも高くなっている。その他主要地域では、中近東は67.1%とアジアとほぼ同じレベルにあるが、アフリカ (同54.2%)、中南米 (53.5%) はアジアと比較して15ポイント近い差となっている。

特に、アフリカと中南米の事業化されていない案件の現況をみると、アフリカでは遅延・

中絶の比率が平均よりも8ポイント以上、中南米では具体化準備中の比率が6ポイント以上と高くなっている。このことから、中南米の方が、今後具体化への進展が早期に実現する可能性が高いと考えられる。なお、オセアニア、ヨーロッパおよび複数国については、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいいため、事業化率の数値の意味を判断することは困難である。

表 3-21 地域別事業化率

現況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計	
	アセアン	アジア その他	小計								
実施済・ 進行中	実施済	157	57	214	29	37	29	4	1	0	314
	一部実施済	92	46	138	29	18	33	3	7	1	229
	実施中	78	40	118	28	10	28	1	6	2	193
	具体化進行中	28	13	41	12	6	10	0	3	1	73
	小計 (事業化率)	355 (67.5%)	156 (69.0%)	511 (68.0%)	98 (67.1%)	71 (54.2%)	100 (53.5%)	8 (44.4%)	17 (63.0%)	4 (80.0%)	809 (63.9%)
具体化準備中 (比率)	57 (10.8%)	29 (12.8%)	86 (11.4%)	16 (11.0%)	18 (13.7%)	36 (19.3%)	3 (16.7%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	163 (12.9%)	
遅延・中絶 (比率)	47 (8.9%)	27 (11.9%)	74 (9.8%)	22 (15.1%)	27 (20.6%)	26 (13.9%)	3 (16.7%)	6 (22.2%)	0 (0.0%)	158 (12.5%)	
中止・消滅 (比率)	67 (12.7%)	14 (6.2%)	81 (10.8%)	10 (6.8%)	15 (11.5%)	25 (13.4%)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	136 (10.7%)	
合計	526 (100.0%)	226 (100.0%)	752 (100.0%)	146 (100.0%)	131 (100.0%)	187 (100.0%)	18 (100.0%)	27 (100.0%)	5 (100.0%)	1,266 (100.0%)	

3. 3. 2. 国別事業化率

アセアンにおける F/S 調査等の調査案件の事業化率は、前述の表3-21の通り、67.5%であり、全地域の中で事業化率が最も高い水準にある。

アセアンにおいて、終了した F/S 調査等の調査案件が10件以上の国の事業化率は、インドネシア（終了した F/S 調査等の案件数174件、事業化率64.4%）、フィリピン（同114件、同64.0%）、タイ（同104件、同71.2%）、マレーシア（同51件、同64.7%）、ベトナム（同31件、同80.6%）、カンボジア（同19件、同84.2%）、ラオス（同16件、同81.3%）、ミャンマー（同13件、同53.8%）、の8カ国である。この他、10件以上の F/S 調査等が終了した国の事業化率は、以下の通りである。

アジアその他：

中国（終了した F/S 調査等の案件数55件、事業化率76.4%）、バングラデシュ（同29件、同69.0%）、スリランカ（同31件、同77.4%）、パキスタン（25件、56.0%）、ネパール（同26件、57.7%）インド（同19件、同52.6%）、モンゴル（同12件、同91.7%）

中近東：

エジプト（同42件、同76.2%）、トルコ（同21件、61.9%）、シリア（同11件、63.6%）

アフリカ：

タンザニア（同22件、同72.7%）、ケニア（同18件、50.0%）

中南米：

ボリビア（同17件、同64.7%）、パラグアイ（同13件、同76.9%）、ブラジル（同14件、同64.3%）、ペルー（同13件、同46.2%）、グアテマラ（12件、58.3%）、メキシコ（12件、58.3%）、コロンビア（同12件、同58.3%）、ドミニカ共和国（同11件、同72.7%）、ホンジュラス（同11件、同36.4%）、エクアドル（同10件、同30.0%）、パナマ（同10件、同60.0%）

3. 3. 3. 調査種類別事業化率

F/S 調査等の調査種類別の事業化率をみると、D/D 調査の事業化率がもっとも高く、調査終了案件42件のうち33件で提案プロジェクトが具体化され、事業化率は78.6%である。D/D 調査は、事業化に向けた詳細設計という調査の性格上、ほとんどの案件で提案プロジェクトが具体化されている。

M/P+F/S 調査では、410件中295件が具体化され、事業化率は72.0%である。また特に、具体化準備中の割合が18.5%と、F/S 調査等の調査案件の平均割合12.9%を、5.6ポイント上回っている。

F/S 調査では、814件中481件が具体化され、事業化率は59.1%である。F/S 調査については、他の調査種類と比較して中止・消滅案件が多く、F/S 調査等の中止・消滅案件の比率を引き上げている。

表 3-2 2 調査種類別事業化率

		M/P+F/S	F/S*	D/D	合計
実施済・進行中	実施済	57	247	10	314
	一部実施済	119	102	8	229
	実施中	90	92	11	193
	具体化進行中	29	40	4	73
	小計 (事業化率)	295 (72.0%)	481 (59.1%)	33 (78.6%)	809 (63.9%)
具体化準備中 (比率)		76 (18.5%)	82 (10.1%)	5 (11.9%)	163 (12.9%)
遅延・中断 (比率)		31 (7.6%)	124 (15.2%)	3 (7.1%)	158 (12.5%)
中止・消滅 (比率)		8 (2.0%)	127 (15.6%)	1 (2.4%)	136 (10.7%)
合計		410 (100.0%)	814 (100.0%)	42 (100.0%)	1,266 (100.0%)

* 「F/S」は鉱工業開発案件の「その他（F/S型）」を含む。

3. 3. 4. 分野別事業化率

F/S 調査等の開発調査等終了案件1,266件のうち、社会開発分野は712件、農林水産開発分野は263件、鉱工業開発分野は282件、その他は9件であり、事業化率はそれぞれ、73.0%、63.1%、42.2%、44.4%となっている。

分野の大分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中で最も案件数の多い公共・公益事業分野は、668件のうち事業化が進展している調査案件が487件であり、事業化率は72.9%となっている。農林水産開発分野では、農林水産分野の263件のうち166件、事業化率は63.1%となっている。鉱工業開発分野のうちエネルギー分野では、177件の終了案件のうち78件、事業化率は44.1%である。

開発調査等終了案件数が50件以上の中分類分野を、事業化率が高い順に見てみると、通信放送分野（85.2%）、公益事業分野（75.4%）、運輸交通分野72.2%）、社会基盤（68.0%）（以上社会開発分野）、農業（63.2%）（農林水産開発分野）と続く。

社会開発分野の事業化率は、73.0%と、平均よりも9ポイント高い値を示している。一方、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の事業化率は、それぞれ63.1%と42.2%となっており、社会開発分野に比べて低くなっている。しかし、農林水産開発分野では、「具体化準備中」に含まれる案件が多く、具体化への進展が期待される。

表 3-23 分野別事業化率

現況		社会開発																
		計画・行政	公共・公益事業								社会基盤	通信放送	小計	商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計
			公益事業	運輸交通				小計										
道路	鉄道	港湾	その他	社会基盤	通信放送	小計	商業観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	小計							
実施済・進行中	実施済	2	26	38	10	19	21	88	29	37	180	1	1	0	0	184		
	一部実施済	4	32	29	7	22	25	83	28	7	150	5	0	0	2	161		
	実施中	8	29	20	2	17	17	56	30	2	117	5	1	0	0	131		
	具体化進行中	1	5	8	2	7	5	22	13	0	40	1	0	0	2	44		
	小計 (事業化率)	15 (75.0%)	92 (75.4%)	95 (77.9%)	21 (52.5%)	65 (73.0%)	68 (72.3%)	249 (72.2%)	100 (68.0%)	46 (85.2%)	487 (72.9%)	12 (85.7%)	2 (100.0%)	0 (-)	4 (50.0%)	520 (73.0%)		
具体化準備中 (比率)	4 (20.0%)	17 (13.9%)	12 (9.8%)	7 (17.5%)	16 (18.0%)	8 (8.5%)	43 (12.5%)	22 (15.0%)	1 (1.9%)	83 (12.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (-)	2 (25.0%)	89 (12.5%)			
遅延・中断 (比率)	1 (5.0%)	11 (9.0%)	7 (5.7%)	1 (2.5%)	0 (0.0%)	7 (7.4%)	15 (4.3%)	17 (11.6%)	1 (1.9%)	44 (6.6%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (-)	2 (25.0%)	48 (6.7%)			
中止・消滅 (比率)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	8 (6.6%)	11 (27.5%)	8 (9.0%)	11 (11.7%)	38 (11.0%)	8 (5.4%)	6 (11.1%)	54 (8.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (-)	0 (0.0%)	55 (7.7%)			
合計	20 (100.0%)	122 (100.0%)	122 (100.0%)	40 (100.0%)	89 (100.0%)	94 (100.0%)	345 (100.0%)	147 (100.0%)	54 (100.0%)	668 (100.0%)	14 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (-)	8 (100.0%)	712 (100.0%)			

現況		農林水産開発					鉱工業開発					その他*	合計
		農林水産					鉱工業			エネルギー	小計		
		農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	小計				
実施済・進行中	実施済	56	0	3	2	61	2	32	34	36	70	0	315
	一部実施済	43	0	2	5	50	0	4	4	10	14	3	228
	実施中	36	0	5	1	42	0	3	3	16	19	1	193
	具体化進行中	11	0	1	1	13	0	0	0	16	16	0	73
	小計 (事業化率)	146 (63.2%)	0 (0.0%)	11 (73.3%)	9 (60.0%)	166 (63.1%)	2 (20.0%)	39 (41.1%)	41 (39.0%)	78 (44.1%)	119 (42.2%)	4 (44.4%)	809 (63.9%)
具体化準備中 (比率)	40 (17.3%)	1 (50.0%)	1 (6.7%)	5 (33.3%)	47 (17.9%)	0 (0.0%)	6 (6.3%)	6 (5.7%)	19 (10.7%)	25 (8.9%)	2 (22.2%)	163 (12.9%)	
遅延・中断 (比率)	19 (8.2%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	21 (8.0%)	4 (40.0%)	25 (26.3%)	29 (27.6%)	58 (32.8%)	87 (30.9%)	2 (22.2%)	158 (12.5%)	
中止・消滅 (比率)	26 (11.3%)	1 (50.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	29 (11.0%)	4 (40.0%)	25 (26.3%)	29 (27.6%)	22 (12.4%)	51 (18.1%)	1 (11.1%)	136 (10.7%)	
合計	231 (100.0%)	2 (100.0%)	15 (100.0%)	15 (100.0%)	263 (100.0%)	10 (100.0%)	95 (100.0%)	105 (100.0%)	177 (100.0%)	282 (100.0%)	9 (100.0%)	1,266 (100.0%)	

*「その他」分野の9件は、すべて鉱工業開発案件である。

第4章

まとめ

第4章 まとめ

4.1. 開発調査等全体の傾向

本現状調査では、1974年以降、2014年までに実施された開発調査等2,358件を対象に、調査終了後の状況について分析を行った。なお、今年度は、アンケート調査対象期間を限定し、鉱工業開発案件については2005年度、2010年度、2012年度および2014年度に終了した案件を、社会開発、農林水産開発案件については2010年度に終了した案件を対象として、対象国の関係機関及び当該開発調査等を担当したコンサルティング企業に対するアンケート調査を行っている。

開発調査等の全体像をまずセクター別に見れば、圧倒的に社会開発が多く、2,358件中1,221件(51.8%)を占めている。続いて鉱工業開発が710件(30.1%)、一番案件数の少ない農林水産開発が427件(18.1%)となっている。

地域別に見ると、全体2,358件のうち、アジアが1,361件(57.7%)と過半数を占め、次いで中南米351件(14.9%)、アフリカ285件(12.1%)となっている。今後ともアジアは一定程度の割合を占めるものと考えられるが、現在のJICAの方針としてはアフリカ重視の姿勢が打ち出されているため、アフリカの件数の増加している¹。

調査種類別に見れば、2,358件のうち、805件(34.1%)がF/S調査であり、次いでM/P調査776件(32.9%)と、この二つで3分の2以上を占めている。これに続いているのがM/P+F/S調査であり410件(17.4%)となっている。この数字からも明らかであるように、案件数から見た開発調査等の中心は、F/S調査とM/P調査(及びその組み合わせ)である。但し、近年に限って言えばF/S単独の調査は減少しており、近い将来にM/P調査が累計案件数として上回る可能性がある。

調査対象分野で見れば、運輸交通484件(全対象案件2,358件のうち20.5%)、農業334件(14.2%)、工業320件(13.6%)、社会基盤306件(12.9%)、エネルギー298件(12.6%)とここまでで全体の70%を超えている。なお、工業分野は案件数では320件と多いが、政策的な案件である中国工場近代化調査がこの中に117件含まれているため、これを除けば案件数は少なくなる。

次に、開発調査等がどの程度活用されているかを概観すると、表5-1に見るように社会開発分野(81.4%)の活用率が最も高く、次いで農林水産分野(74.7%)、鉱工業開発分野(66.8%)と続いている。鉱工業分野の案件は社会開発及び農林水産分野案件に比べて事業規模が比較的大きいため、資金調達に時間がかかり、活用率が若干低くなっていると考えられる。

¹ ただし、開発調査スキーム自体は、2009年10月以降、「協力準備調査」の導入に伴い整理され、「協力準備調査」もしくは「開発計画調査型技術協力」として実施される。

表 4-1 開発調査等の活用状況

分野	案件数	実施済・進行中 案件数	事業化率・活用率
社会開発	1,221	994	81.4%
農林水産	427	319	74.7%
鉱工業開発	710	474	66.8%
合計	2,358	1,787	75.8%

次項から開発調査等全体を「M/P 調査等」「F/S 調査等」の2区分に分けて、アンケート調査結果を踏まえた分析結果について整理する。

4.2. M/P 調査等

本調査対象全案件2,3586件のうち、M/P 調査等は1,092件を占めており、その割合は46.3%となっている。M/P 調査等の調査種類別の構成は、M/P 調査が776件で71.1%、基礎調査が131件で12.0%、中国工場近代化調査が117件で10.7%²、その他調査が68件で6.2%となっている。調査終了案件のうち89.6%にあたる978件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

調査種類別に活用状況を見ると、M/P 調査が最も有効に活用されており、活用率は91.1%である。また、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査の活用率は各々91.6%、79.5%、85.3%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジアにおいて609件が実施され、M/P 調査等の全案件1,092件に対し55.8%と最も多く、特にアセアンは354件と32.4%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用率が90.3%、中南米地域が89.6%、アフリカ地域が87.7%、中近東地域が85.6%であり、各地域において80%以上の高い活用率となっている。オセアニア、ヨーロッパ等の活用状況に関しては、案件数が少なく、調査実施毎の活用率の変動が大きいため判断が困難である。

対象分野別に活用率を見ると、社会開発分野で93.1%、農林水産開発分野で93.3%、鉱工業開発分野で83.8%が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数を見ると、社会開発分野では社会基盤、運輸・交通、計画・行政、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が89.9%、運輸・交通が92.1%、計画行政が96.5%、農業が94.2%、工業が81.8%であり、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了時の段階での次段階調査実施計画の有無と調査の時期、および資金調達の実現性とその時期である。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間に相手国政府が、提案事業を具体化に結び付けられるかが重要となっている。

² 中国工場近代化調査は既に一連の調査が終了しているため、全体に占める割合は減少傾向になる。

4.3. F/S 調査等

本調査対象全案件2,358件のうち、F/S 調査等は1,266件を占めており、その割合は53.7%となっている。F/S 調査等の調査種類別の構成は、M/P+F/S 調査が410件で32.4%、F/S 調査（その他調査（F/S 型）を含む）が814件で64.3%、D/D が42件で3.3%となっている。調査終了案件のうち63.9%にあたる809件は、提案事業の具体化という形で活用されており、調査結果の活用状況は比較的良好である。提案事業の具体化を準備している案件が全案件の12.9%にあたる163件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

調査種類別に状況をみると、M/P+F/S 調査、F/S 調査の事業化率は各々72.0%、59.1%となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が18.5%、10.1%であることから、今後の事業化率の改善が期待される。D/D 調査の事業化率は78.6%であり、比較的高い割合だが、これは事業化が前提で資金協力も予定されているという調査の性格からすれば当然のことと言える。

地域別の調査案件数の比較では、F/S 調査等の1,266件のうち、アジア地域が752件で59.4%と最も多く、特にアセアンは526件で41.5%を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジアの活用状況が68.0%、中南米が53.5%、中近東が67.1%、アフリカが54.2%となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため判断が困難である。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で73.1%、農林水産開発分野で63.1%、鉱工業開発分野で41.9%が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業開発分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が72.2%、農業が63.2%、エネルギーが44.1%である。

社会開発及び農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金あるいは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

4. 4. まとめ

2003年度以降、本調査の結果、開発調査等の終了後における調査成果の活用状況、ならびに事業化の進展状況を見ると、継続的に一定の成果が挙げられており、また、近年僅かながらも割合が向上しつつあることが確認できる。

表4-2 開発調査等の事業化率・活用率

年度	M/P調査等の活用率	F/S調査等の事業化率
2003年度	87.6%	59.6%
2004年度	88.2%	59.2%
2005年度	89.1%	61.0%
2006年度	89.8%	61.6%
2007年度	89.3%	62.2%
2008年度	89.6%	62.8%
2009年度	89.6%	62.9%
2012年度	89.7%	63.5%
2013年度	89.9%	63.6%
2014年度	89.6%	63.8%
2015年度	89.6%	63.9%

こうした活用率・事業化率の向上については、特にM/P調査等において、目に見える調査成果の活用が増加していることが寄与していると思われる。実証調査の対象地域における成果を、他の地域または全国に拡大するなど、積極的な事業展開が奏功したことが、その例として挙げられる。また、近年は開発調査等の案件数が全体として減少しており、その結果、日本側・相手国双方ともにより優先順位の高い案件が選択されていることも影響しているものと考えられる。

一方、今後とも一定の成果を維持し、また向上させていくためには、1) 活用・事業化の進展していない調査案件への対応を行うこと、2) 新規案件の活用率・事業化率向上を図ること、に十分留意する必要がある。

M/P調査等に関しては、対象事業・案件の状況を十分に踏まえた検討を行う必要があるが、具体化されていない案件や長期間放置されている案件を見直すと共に、可能性のある案件については、次段階調査等を実施し、現状にあった提案事業を再検討することも、活用率を向上させる一つの方策である。F/S調査等に関しては、本格調査終了後一定期間以上経過しても具体化の目処がたっていないものを抽出し、事業化の阻害要因の解明、ならびに事業化促進対策を検討し、可能性のある案件については、事業化促進に必要な補完的調査等の具体策を講じることも考えられる。

添付資料

Questionnaire for the “Ex-Post Situation Study”

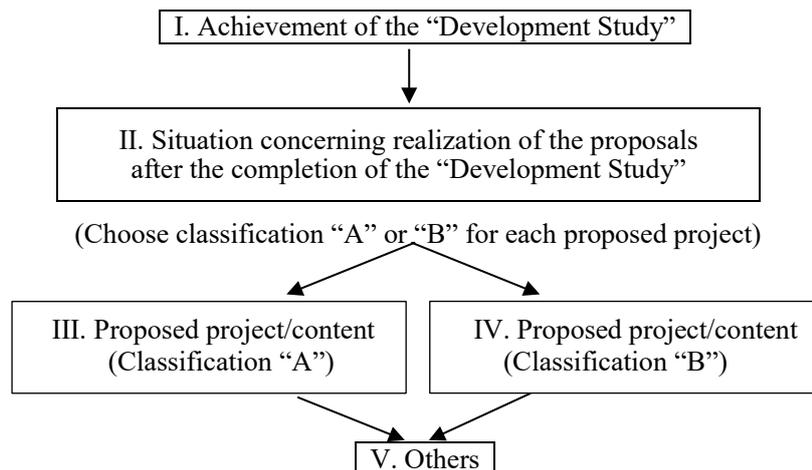
● Information of the “Development Study” at issue

Name of country	Type of study
	FS
Study no.	Situation until the previous fiscal year
Consultants	
1)	2)
Name of “Development Study”	

● Respondent

Name	Title
Telephone	Email

◆ The structure of this questionnaire is as follows; to answer the questions, please follow the arrows.



◆ Please provide information other than those indicated in the attached “Study Summary Sheet.”

◆ When there is no information to be mentioned specifically, please indicate so in the section, “V. Others.”

I. Overview of the “Development Study”

Overall Goal	
Project Objective	

I-1: Achievement of the Project Objective

I-1-1:	Please answer how well the project objective was achieved [single choice] and describe the reasons of the assessment. (In case detailed indicators are set in PDM, please assess the achievement following those indicators.)
	<input type="checkbox"/> Well achieved <input type="checkbox"/> Generally achieved <input type="checkbox"/> Not well achieved <input type="checkbox"/> Unachieved <input type="checkbox"/> No project objective was set
	Detail:

I-2: Achievement of the Overall Goal

I-2-1:	Please answer how well the project objective was achieved [single choice] and describe the reasons of the assessment. (In case detailed indicators are set in PDM, please assess the achievement following those indicators.)
	<input type="checkbox"/> Well achieved <input type="checkbox"/> Generally achieved <input type="checkbox"/> Not well achieved <input type="checkbox"/> Unachieved <input type="checkbox"/> No project objective was set
	Detail:
I-2-2:	Please describe other achievements or impacts of the “Development Study.”

I-3: Study Results and Report

I-3-1:	Please answer how well the study results and report were utilized by relevant governmental agencies [single choice]. Please provide specific examples if they were utilized; if not, please describe the reasons why they were not utilized.
	<input type="checkbox"/> Well utilized <input type="checkbox"/> Generally utilized <input type="checkbox"/> Not well utilized <input type="checkbox"/> Unutilized
	Detail:
I-3-2:	Please answer whether the study results and report are still being utilized by relevant governmental agencies [single choice]. Please provide specific examples if they are still utilized; if not, please describe the reasons why they are no longer utilized.
	<input type="checkbox"/> Still Well utilized <input type="checkbox"/> Still generally utilized <input type="checkbox"/> Not well utilized no <input type="checkbox"/> Not utilized any more

Detail:				
I-3-3:	Please answer whether the quality of the report was sufficient or not [single choice]. Please describe any improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.			
(Report as a whole)	<input type="checkbox"/> Very satisfied	<input type="checkbox"/> Satisfied	<input type="checkbox"/> Neither	<input type="checkbox"/> Unsatisfied
(Analyses)	<input type="checkbox"/> Very satisfied	<input type="checkbox"/> Satisfied	<input type="checkbox"/> Neither	<input type="checkbox"/> Unsatisfied
(Proposal)	<input type="checkbox"/> Very satisfied	<input type="checkbox"/> Satisfied	<input type="checkbox"/> Neither	<input type="checkbox"/> Unsatisfied
Detail:				

I-4: Technical Transfer

I-4-1:	Please answer how well the technical transfer was conducted while implementing the “Development Study” [single choice]. Please describe the points that were considered during the implementation and/or methods that were particularly effective; if the transfer was insufficient, please describe the reason.			
<input type="checkbox"/> Sufficiently transferred <input type="checkbox"/> Generally transferred <input type="checkbox"/> Not well transferred <input type="checkbox"/> Not transferred at all				
Detail:				
I-4-2:	Please answer how well the personal and institutional capacity of the C/P was developed as a result of the technical transfer [single choice]. Please provide specific achievements and examples of capacity and/or institutional development; if capacity developments were not sufficient, please describe the reason.			
<input type="checkbox"/> Sufficiently developed <input type="checkbox"/> Generally developed <input type="checkbox"/> Not well developed <input type="checkbox"/> Not developed at all				
Detail:				

I-5: Implementation of the “Development Study”

I-5-1:	Please answer whether the “Development Study” was clearly and appropriately related to the national development strategies and whether the scope of the “Development Study” was suitable [single choice]. Please describe any improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.			
<input type="checkbox"/> Certainly appropriate <input type="checkbox"/> Generally appropriate <input type="checkbox"/> Slightly appropriate <input type="checkbox"/> Not appropriate at all				
Detail:				
I-5-2:	Please indicate the quality of the consultants who conducted the “Development Study” [single choice]. Please describe any improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.			
<input type="checkbox"/> Very satisfied <input type="checkbox"/> Satisfied <input type="checkbox"/> Neither <input type="checkbox"/> Unsatisfied				
Detail:				
I-5-3:	Please indicate whether the institutional arrangement for implementation (Cooperating system among relevant organizations, steering committee, etc.) was appropriate [single choice]. Please describe any			

	improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.
<input type="checkbox"/> Certainly appropriate <input type="checkbox"/> Generally appropriate <input type="checkbox"/> Slightly appropriate <input type="checkbox"/> Not appropriate at all	
Detail:	
I-5-4:	Please answer whether the selection and implementation of pilot projects were appropriate [single choice]. Please describe any improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.
<input type="checkbox"/> Certainly appropriate <input type="checkbox"/> Generally appropriate <input type="checkbox"/> Slightly appropriate <input type="checkbox"/> Not appropriate at all <input type="checkbox"/> No pilot project	
Detail:	

II. Situation concerning realization of the proposals after the completion of the “Development Study”

II-1 : Names of Proposed Projects or Proposal Contents

The list below shows the names of projects or contents proposed in the “Development Study” (based on the attached Study Summary Sheet or the final report of the “Development Study”). Please answer “A” or “B” in the “Classification” column for the situation of realization of the proposals after the completion of the “Development Study,” according to the classification and definition of the situation of realization indicated below.

Project No	Names of proposed projects or contents of the proposal	Classification
1		
2		
3		

※Please insert additional rows if there are more proposed projects and contents.

※For “Development Studies” that did not make proposals, such as studies that develop topographical maps, please provide relevant information in “V. Others.”

→ <Classification “A”> → Questions III & V

→ <Classification “B”> → Questions IV & V

For an example, if there are 3 proposed projects/contents with classifications “A”, “A” and “B,” respectively, answer the questions as follows.

Project 1: Classification “A” → Answer questions III and V

Project 2: Classification “A” → Answer questions III and V

Project 3: Classification “B” → Answer questions IV and V

Classification and Definition of the Realization of Proposals

Classification	Realization Situation		Questions to answer
A	Cases where progress has been seen concerning proposed project/ content	The proposed project has already been completed and has begun providing its services.	Questions III & V
		The proposed project has been partially completed and is beginning to provide its services.	
		The proposed project is at the implementation stage.	
		The bidding for the proposed project has been completed, and the project is undergoing preparation.	
		The funding of the proposed project has been finalized.	
		Implementation design (hereinafter subsequent study) that is formulated as the subsequent step of the F/S survey has been conducted with funding provided by own country, other governments and international organizations. There is a high possibility of project realization.	
		For other reasons, there is a high possibility of project realization.	
B	Cases where not enough progress has been seen concerning proposed project/ content	Funding requests have been made to other governments and international organizations.	Questions IV & V
		Based on the proposals, implementation design and subsequent studies have been carried out.	
		The counterpart governments are working proactively for project realization.	
		Even after the “Development Study” has been completed, the C/P has not taken concrete action towards the implementation of development projects.	
		Although the realization of proposals has been considered, they have been shelved for a variety of reasons.	
		Proposal realization has been officially discontinued by the government.	
		Projects have been realized in significantly different forms that are inconsistent with proposal contents.	
Realization of the proposal has been postponed for a long time (Over 10 years).			

III. Proposed project/content classified as “A”

Please answer the following questions for the proposed project/content classified as “A” in Question II-1.

※Please provide information that is not mentioned in the “Study Summary Sheet.”

※When answering questions for multiple proposed projects, please copy the pages (III) for each proposed project.

Project No. (No. of II-1)		Name of proposed projects or contents of the proposal
------------------------------	--	--

III-1: Factors which stimulated the realization of proposed project/content

Please indicate the factors which stimulated the realization of proposed project/content.

III-1-1:	Please select the factors which stimulated the realization of proposed project/content [multiple choices] and describe the details.
<input type="checkbox"/> Consistency with the National Development Plan <input type="checkbox"/> High benefits <input type="checkbox"/> High priority <input type="checkbox"/> High urgency <input type="checkbox"/> Relationship with other prioritized projects <input type="checkbox"/> Organized resources <input type="checkbox"/> Favorable financial conditions <input type="checkbox"/> Unknown <input type="checkbox"/> Other	
Details:	
III-1-2:	Please select the situation of the realization of proposed project/content [single choice].
<input type="checkbox"/> The subsequent study is being planned/in preparation/ongoing (or was implemented) for the realization of proposed project/content. <input type="checkbox"/> The subsequent study has been conducted, and the following project is being planned/in preparation/ongoing (or was implemented). <input type="checkbox"/> No subsequent study has been conducted, but a project based on the proposed project/content is being planned/in preparation/ongoing (or was implemented). <input type="checkbox"/> Other	
Details:	

III-2: Implementation of proposed project

Please answer the following questions regarding the proposed project.

III-2-1:	Please select the progress status of the project [single choice].					
<input type="checkbox"/> Completed <Go to III-2-2>		<input type="checkbox"/> In progress <Go to III-2-2>		<input type="checkbox"/> Tender conducted (date of tender: _____) <Go to III-2-2>		
<input type="checkbox"/> In preparation (contents are decided) <Go to III-2-2>			<input type="checkbox"/> In preparation (contents are not yet decided) <Go to III-2-17>			
III-2-2:	Please indicate the name of the project.					
III-2-3:	Please indicate the objective of the project.					
III-2-4:	Please describe the summary of the project. If there are references, websites, etc. that illustrate the overview and/or achievements of the project, please indicate the source(s) below.					
Reference name:						
Website URL:						
III-2-5:	Please answer whether any change has been made to the content of the proposed project [single choice].					
<input type="checkbox"/> Changes made <Go to III-2-6>			<input type="checkbox"/> No changes <Go to III-2-7>			
III-2-6:	Please answer the type of change(s) made and describe the change(s) in detail [multiple choices].					
<input type="checkbox"/> Funding plan		<input type="checkbox"/> Schedule	<input type="checkbox"/> Content	<input type="checkbox"/> Scale	<input type="checkbox"/> Operating org.	
<input type="checkbox"/> Other						
Details:						
III-2-7:	Please indicate the implementation period of the project.			From		To
III-2-8:	Please list the name(s) of implementing organization(s) of the country where the project is being (or was) conducted.					
III-2-9:	Please list the name(s) of implementing organization(s) of countries supporting the implementation of the project.					
III-2-10:	Please indicate the beneficiaries of the project, if the implementation of the project is in process/completed.					

III-2-11:	If the project has already been implemented or completed, please quantitatively describe the benefits achieved by the project, such as the number of people, area, transportation volume.
III-2-12:	If the project has already been completed, please describe the degree of utilization of the project.
III-2-13:	If the project has already been implemented or completed, please answer whether there is (was) any participation of Japanese companies in submitting/receiving orders for construction works [single choice].
<input type="checkbox"/> Yes, there is (was) some participation of Japanese companies <Go to III-2-14> <input type="checkbox"/> No, there is (was) no participation of Japanese companies <Go to III-2-15>	
III-2-14:	If there is (was) participation of Japanese companies in submitting/receiving orders for construction works (excluding their participation in the "Development Study"), please list the companies' names and describe their involvement.
<ul style="list-style-type: none"> • Name(s) of company(s): • Details of involvement: 	
III-2-15:	If the project has already been implemented or completed, please answer whether there is (was) any participation of Japanese companies in implementing and utilizing the project [single choice].
<input type="checkbox"/> Yes, there is (was) some participation of Japanese company. <Go to III-2-16> <input type="checkbox"/> No, there is (was) no participation. <Go to III-2-17>	
III-2-16:	If there is (was) participation of Japanese companies in the implementation and utilization of the project (excluding their participation in the "Development Study"), please describe in detail below.
【Implementation Stage of Proposed Project】 <ul style="list-style-type: none"> • Name of company: • Details of involvement: 【Completion Stage of Proposed Project】 <ul style="list-style-type: none"> • Name of company: • Details of involvement: 	
III-2-17:	Please answer whether any official request has been made to other countries or international organizations for financial assistance [single choice].
<input type="checkbox"/> Official request has been made <Go to III-2-18> <input type="checkbox"/> No official request has been made <Go to III-2-19>	
III-2-18:	If official request has been made, please indicate the type of financial assistance [multiple choices].
<input type="checkbox"/> Yen loan (Requested date:) <input type="checkbox"/> Yen Grant aid (Requested date:)	
<input type="checkbox"/> Intl. organization (Requested date:) <input type="checkbox"/> Private fund (Requested date:)	
<input type="checkbox"/> Other country (Requested date:)	
<input type="checkbox"/> Other (Requested date: , Detail:)	
III-2-19:	Please indicate the fund procurement status of the proposed project [single choice]
<input type="checkbox"/> Procured <Go to III-2-20> <input type="checkbox"/> Planned to be procured <Go to III-2-21>	
III-2-20:	Please indicate the type of fund procured [multiple choices].
<input type="checkbox"/> Yen loan (Date of E/N conclusion:) <input type="checkbox"/> Yen Grant Aid (Date of L/A conclusion:)	

<input type="checkbox"/>	Other country (Name of country: _____)	<input type="checkbox"/>	Intl. organization (Name of org.: _____)
<input type="checkbox"/>	Private fund (Detail: _____)		
<input type="checkbox"/>	Own countries' fund	<input type="checkbox"/>	Unknown: _____)
<input type="checkbox"/>	Other (Detail: _____)		
III-2-21:	Please answer whether official request has been made for Japanese technical assistance for project implementation [single choice].		
<input type="checkbox"/>	Official request has been made <Go to III-2-22>	<input type="checkbox"/>	No official request has been made <Go to III-2-23>
III-2-22:	Please indicate the type of technical assistance requested [multiple choices].		
<input type="checkbox"/>	Tech. cooperation project	(Requested date: _____)	
<input type="checkbox"/>	Training program	(Requested date: _____)	
<input type="checkbox"/>	Dispatch of experts	(Requested date: _____)	
<input type="checkbox"/>	Other	(Requested date: _____ , Detail _____)	
III-2-23:	Please answer whether Japanese technical assistance has been realized for the implementation of the project [single choice].		
<input type="checkbox"/>	Japanese Tech. assistance is realized <Go to III-2-24>	<input type="checkbox"/>	No Japanese Tech. assistance is realized <Go to III-3>
III-2-24:	Please select the type of realized Japanese tech. assistance and describe in detail [multiple choices].		
<input type="checkbox"/>	Tech. cooperation project	(Detail: _____)	
<input type="checkbox"/>	Training program	(Detail: _____)	
<input type="checkbox"/>	Dispatch of experts	(Detail: _____)	
<input type="checkbox"/>	Other	(Detail: _____)	

III-3: Subsequent Studies

Please answer the following questions for the subsequent studies related to the proposed projects.

III-3-1:	Please select the current progress of the subsequent study [single choice].			
III-3-2:	<input type="checkbox"/> Completed <Go to III-3-2>	<input type="checkbox"/> In progress <Go to III-3-2>	<input type="checkbox"/> In preparation <Go to III-3-8>	<input type="checkbox"/> None <Go to V>
III-3-2:	Please indicate the title of subsequent study.			
III-3-3:	Please describe the objective and the reason(s) for conducting the subsequent study.			
III-3-4:	Please indicate the implementation period of the subsequent study.	From		To
III-3-5:	Please select the type of the subsequent study [multiple choices].			
	<input type="checkbox"/> F/S	<input type="checkbox"/> B/D	<input type="checkbox"/> D/D	<input type="checkbox"/> E/S
	<input type="checkbox"/> Other (Detail:	<input type="checkbox"/> Review study	<input type="checkbox"/> Unknown)
III-3-6:	Please indicate the name(s) of organization(s) of the country where the subsequent study is being conducted.			
III-3-7:	Please indicate the name(s) of organization(s) of countries supporting the implementation of the subsequent study.			
III-3-8:	Please answer whether any official request has been made to other countries or international organizations to implement subsequent studies [single choice].			
	<input type="checkbox"/> Official request has been made <Go to III-3-9>	<input type="checkbox"/> No official request has been made <Go to V>		
III-3-9:	If official request has been made, please indicate the type of requested study [multiple choices].			
	<input type="checkbox"/> F/S	(Requested date:)	<input type="checkbox"/> B/D	(Requested date:)
	<input type="checkbox"/> D/D	(Requested date:)	<input type="checkbox"/> E/S	(Requested date:)
	<input type="checkbox"/> Review study	(Requested date:)	<input type="checkbox"/> Unknown	
	<input type="checkbox"/> Other	(Requested date: ,	Detail:)

→Proceed to "V. Others"

IV. Proposed project/content classified as “B”

Please answer the following questions for the proposed project/content classified as “B” in Question II-1.

※Please provide information that is not mentioned in the “Study Summary Sheet.”

※When answering questions for multiple proposed projects, please copy the pages (III) for each proposed project.

Project No. (No. of II-1)		Name of proposed projects or contents of the proposal	
------------------------------	--	--	--

IV-1 : Factors hampering the realization of proposed projects

Please answer the following questions on the factors that have hampered the realization of proposed projects.

IV-1-1:	Please select the factors which have hindered the realization of proposed projects and describe in detail [multiple choices].
<input type="checkbox"/> Politics <input type="checkbox"/> Economy <input type="checkbox"/> Policy <input type="checkbox"/> Public administration <input type="checkbox"/> Public security <input type="checkbox"/> Disaster <input type="checkbox"/> Lowered feasibility <input type="checkbox"/> Inappropriate project scale <input type="checkbox"/> Postponement of related project <input type="checkbox"/> Difficulty in securing funding from other countries <input type="checkbox"/> Unknown <input type="checkbox"/> Other	
Detail:	
IV-1-2:	Please describe the points to be reconsidered in the proposal, if any. (e.g., the point to be reconsidered to correspond the new policies, the point to be reconsidered in terms of funding – reducing the scale, proposing another means for capital procurement, or so –, etc.)
Detail:	

IV-2 : Situation of the official request to other countries and international organizations to realize proposed projects

IV-2-1:	Please select the status of realization of proposed projects [single choice].
<input type="checkbox"/> Being prepared/Considered <input type="checkbox"/> Undecided/Unknown <input type="checkbox"/> Postponed/Canceled	
IV-2-2:	Please select whether official request has been made to other countries or international organization for utilization/realization of the proposed project/content. [single choice]
<input type="checkbox"/> Official request has been made <Go to IV-2-4> <input type="checkbox"/> No official request has been made <Go to IV-2-3>	
IV-2-3:	If no request has been made, please select the situation regarding the request to other countries and international organizations [single choice].
<input type="checkbox"/> Decision has been made to make no official request <Go to IV-3> <input type="checkbox"/> Decision has been made to make an official request <Go to IV-3> <input type="checkbox"/> In discussion whether to make an official request <Go to IV-3> <input type="checkbox"/> Unknown/ Undecided <Go to IV-3>	
IV-2-4:	If any official request to other countries and international organizations has been made, please answer the content of the request [multiple choices].
<u>Funding</u> <input type="checkbox"/> Yen loan (Requested date:) <input type="checkbox"/> Yen Grant Aid (Requested date:) <input type="checkbox"/> Intl. org (Requested date:) <input type="checkbox"/> Private fund (Requested date:) <input type="checkbox"/> Other countries (Requested date:) <input type="checkbox"/> Other (Requested date: , Detail:)	
<u>Japanese Technical Assistance</u> <input type="checkbox"/> Tech. Cooperation Project (Requested date:) <input type="checkbox"/> Training Program (Requested date:) <input type="checkbox"/> Dispatch of experts (Requested date:) <input type="checkbox"/> Other (Requested date: , Detail)	
Detail:	

IV-3: Subsequent Studies

Please answer the following questions for the subsequent studies related to the proposed projects.

IV-3-1:	Please select the current progress of the subsequent study [single choice].			
<input type="checkbox"/> Completed <Go to III-3-2>	<input type="checkbox"/> In progress <Go to III-3-2>	<input type="checkbox"/> In preparation <Go to III-3-8>	<input type="checkbox"/> None <Go to V>	
IV-3-2:	Please indicate the title of subsequent study.			
IV-3-3:	Please describe the objective and the reason(s) for conducting the subsequent study.			
IV-3-4:	Please indicate the implementation period of the subsequent study.	From		To
IV-3-5:	Please select the type of the subsequent study [multiple choices].			
<input type="checkbox"/> F/S	<input type="checkbox"/> B/D	<input type="checkbox"/> D/D	<input type="checkbox"/> E/S	<input type="checkbox"/> Review study <input type="checkbox"/> Unknown
<input type="checkbox"/> Other (Detail:)			
IV-3-6:	Please indicate the name(s) of organization(s) of the country where the subsequent study is being conducted.			
IV-3-7:	Please indicate the name(s) of organization(s) of countries supporting the implementation of the subsequent study.			
IV-3-8:	Please answer whether any official request has been made to other countries or international organizations to implement subsequent studies [single choice].			
<input type="checkbox"/> Official request has been made <Go to III-3-9>	<input type="checkbox"/> No official request has been made <Go to V>			
IV-3-9:	If official request has been made, please indicate the type of requested study [multiple choices].			
<input type="checkbox"/> F/S	(Requested date:)	<input type="checkbox"/> B/D	(Requested date:)	
<input type="checkbox"/> D/D	(Requested date:)	<input type="checkbox"/> E/S	(Requested date:)	
<input type="checkbox"/> Review study	(Requested date:)	<input type="checkbox"/> Unknown		
<input type="checkbox"/> Other	(Requested date: ,	Detail:)

→Proceed to "V. Others"

V. Others

Please describe any other information not answered in the above questions regarding the “Development Study”. For “Development Studies” that did not make proposals, please provide any relevant information concerning the output of the study. If there is no new information to add, please indicate so below.

※Please provide information that is not mentioned in the “Study Summary Sheet” yet.

Details

Questionnaire for the “Ex-Post Situation Study”

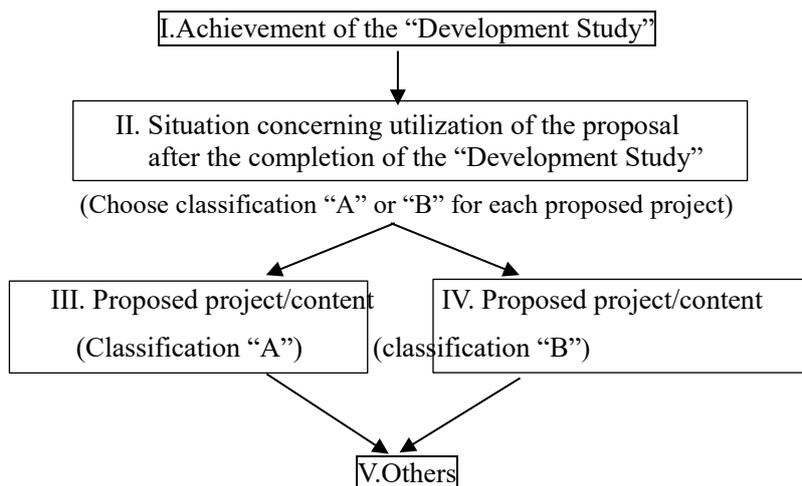
● Information on the “Development Study” at issue

Name of country:	Type of study:
	M/P
Study no.:	Situation until the previous fiscal year:
	—
Consultants:	
1)	2)
Name of “Development Study”:	

▪ Respondent

Name	Title
Telephone	Email

◆ The structure of this questionnaire is as follows; to answer the questions, please follow the arrows.



◆ Please provide information other than those indicated in the attached “Study Summary Sheet.”

◆ When there is no information to be mentioned specifically, please indicate so in the section, “V. Others.”

I. Achievement of the “Development Study”

Overall Goal	
Project Objective	

I-1: Achievement of the Project Objective

I-1-1:	Please answer how well the project objective has been achieved [single choice] and describe the reasons of the assessment. (In case detailed indicators are set in PDM, please assess the achievement following those indicators.)
<input type="checkbox"/> Well achieved <input type="checkbox"/> Generally achieved <input type="checkbox"/> Not well achieved <input type="checkbox"/> Unachieved <input type="checkbox"/> No project objective was set	
Detail:	

I-2: Achievement of the Overall Goal

I-2-1:	Please answer how well the overall goal has been achieved[single choice] and describe the reasons of the assessment. (In case detailed indicators are set in PDM, please assess the achievement following those indicators.)
<input type="checkbox"/> Well achieved <input type="checkbox"/> Generally achieved <input type="checkbox"/> Not well achieved <input type="checkbox"/> Unachieved <input type="checkbox"/> No overall goal was set	
Detail:	
I-2-2:	Please describe other achievements or impacts in the “Development Study”.

I-3: Study Results and the Report

I-3-1:	Please answer how well the study results and the report were utilized by relevant governmental agencies [single choice]. Please provide the specific example if they were utilized; if not, please describe the reasons.
<input type="checkbox"/> Well utilized <input type="checkbox"/> Generally utilized <input type="checkbox"/> Not well utilized <input type="checkbox"/> Unutilized	

Detail:	
I-3-2:	Please answer whether the study results and the report are still being utilized by relevant governmental agencies [single choice]. Please describe the specific example if they are still utilized; if not, please describe the reasons.
<input type="checkbox"/> Still well utilized <input type="checkbox"/> Still generally utilized <input type="checkbox"/> Not well utilized now <input type="checkbox"/> Not utilized anymore	
Detail:	
I-3-3:	Please answer whether the quality of the report was sufficient or not [single choice]. Please describe the points to be improved or the appreciations.
(R Report as a whole) <input type="checkbox"/> Very satisfied <input type="checkbox"/> Satisfied <input type="checkbox"/> Neither <input type="checkbox"/> Unsatisfied (A Analyses) <input type="checkbox"/> Very satisfied <input type="checkbox"/> Satisfied <input type="checkbox"/> Neither <input type="checkbox"/> Unsatisfied (P Proposals) <input type="checkbox"/> Very satisfied <input type="checkbox"/> Satisfied <input type="checkbox"/> Neither <input type="checkbox"/> Unsatisfied	
Detail:	

I-4: Technical Transfer

I-4-1:	Please answer how well technical transfer has been done in the implementation of the “Development Study” [single choice]. Please describe the points that were considered during the implementation and/or methods that were particularly effective; if the transfer was insufficient, please describe the reason.
<input type="checkbox"/> Sufficiently transferred <input type="checkbox"/> Generally transferred <input type="checkbox"/> Not well transferred <input type="checkbox"/> Not transferred at all	
Detail:	
I-4-2:	Please answer how well the personal and institutional capacity of the C/P was developed as the result of the technical transfer [single choice]. Please provide specific achievements or examples of capacity and/or institutional development; if capacity development was not sufficient, please describe the reason.
<input type="checkbox"/> Sufficiently developed <input type="checkbox"/> Generally developed <input type="checkbox"/> Not well developed <input type="checkbox"/> Not developed at all	
Detail:	

I-5: Implementation of the “Development Study”

I-5-1:	Please answer whether the “Development Study” was clearly and appropriately related to the national development strategies and whether the scope of the “Development Study” was suitable [single choice]. Please describe any improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.
<input type="checkbox"/> Certainly appropriate <input type="checkbox"/> Generally appropriate <input type="checkbox"/> Slightly appropriate <input type="checkbox"/> Not appropriate at all	

Detail:	
I-5-2:	Please indicate the quality of the consultants who conducted the "Development Study" [single choice]. Please describe any improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.
<input type="checkbox"/> Very satisfied <input type="checkbox"/> Satisfied <input type="checkbox"/> Neither <input type="checkbox"/> Unsatisfied	
Detail:	
I-5-3:	Please indicate whether the institutional arrangement for implementation (the cooperating system among relevant organizations, the steering committee, etc.) was appropriate [single choice]. Please describe any improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.
<input type="checkbox"/> Certainly appropriate <input type="checkbox"/> Generally appropriate <input type="checkbox"/> Slightly appropriate <input type="checkbox"/> Not appropriate at all	
Detail:	
I-5-4:	Please answer whether the selection and implementation of the pilot projects were appropriate [single choice]. Please describe any improvements that need to be made or specific points that should be highly evaluated.
<input type="checkbox"/> Certainly appropriate <input type="checkbox"/> Generally appropriate <input type="checkbox"/> Slightly appropriate <input type="checkbox"/> Not appropriate at all <input type="checkbox"/> No pilot projects	
Detail:	

II. Situation concerning utilization of the proposal after the completion of the “Development Study”

II-1: Name of Proposed Projects or Proposal Contents

The list below shows the name of projects or contents proposed in the “Development Study” (based on the attached Study Summary Sheet or the final report of the “Development Study”). Please answer “A” or “B” in the “Classification” column for the situation of the realization after the completion of the “Development Study” according to the classification and definition of the situation of utilization stated below.

Project No	Name of proposed projects or contents of the proposal	Classification
1		
2		
3		

- * Please add rows if there are more proposed projects/contents.
- * For “Development Study” which did not make proposals, such as studies to develop topographical map, please provide relevant information in “V. Others.”

→ <Classification “A”> → Questions III & V
 → <Classification “B”> → Questions IV & V

For an example, if there are 3 proposed projects/contents with classifications “A”, “A”, and “B” respectively, questions to answer are as follows.

Project 1: classification “A” → answer questions III and V
 Project 2: classification “A” → answer questions III and V
 Project 3: classification “B” → answer questions IV and V

Classification and Definition of the Utilization of Proposals

Classification	Situation of Utilization		Questions to answer
A	Cases where progress has been seen concerning proposed project/content	Studies related to the “Development Study” have been conducted after the completion of the study (hereafter subsequent study). Or outcome of the “Development study” has been utilized.	Questions III & V
		Technical Cooperation has been conducted other than the “Development Study” according to the proposal made in the “Development Study”	
		Result of the “Development Study” has been adapted to policies or development plan. Or, the result of the “Development Study” has been utilized in preparing policies, plans, and etc.	
		Actions have been taken to realize proposals made in the “Development Study”.	
		Concrete actions have not yet been made, having less than 2 years of time after completion of the “Development Study”. However, measures for proposals are under consideration.	
B	Cases where not enough progress has been seen	No actions have been taken after completion of the “Development Study”. Or, no utilizations have been made concerning the proposal.	Questions IV & V
		Realizations of the proposals have been shelved after consideration due to some reasons.	
		Realizations of the proposals have been officially discontinued by the government.	
		Alternative plans proposed in other studies have been adopted or utilized.	
		Realization of the proposal is postponed for a long term (Over 10 years).	

III-2: Implementation of the project

Please answer questions below for proposed project which is completed/ongoing/in preparation.

III-2-1:	Please select the progress of the project. [single choice]				
<input type="checkbox"/> Completed <go to III-2-2> <input type="checkbox"/> In progress <go to III-2-2> <input type="checkbox"/> Tender conducted (date of tender: Sept - 2016) <go to III-2-2>		<input type="checkbox"/> In preparation (contents are decided)<go to III-2-2> <input type="checkbox"/> In preparation (contents are not yet decided) <go to III-2-17>			
III-2-2:	Please answer the name of the project.				
III-2-3:	Please answer the objective of the project.				
III-2-4:	Please answer the summary of the project.				
Title of references: URL of websites: ADB					
III-2-5:	Please answer whether changes have been made to the content of the project proposed. [single choice]				
<input type="checkbox"/> Changed <go to III-2-6>			<input type="checkbox"/> No Changes<go to III-2-7>		
III-2-6:	Please answer the type of changes made and describe the detail.[multiple choices]				
<input type="checkbox"/> Funding plan	<input type="checkbox"/> Schedule	<input type="checkbox"/> Content	<input type="checkbox"/> Scale	<input type="checkbox"/> Operating org.	<input type="checkbox"/> Others
Details:					
III-2-7:	Please answer the period of implementation of the project.		from		to
III-2-8:	Please list the name of implementing organizations of the country where the project is being (or was) conducted.				
III-2-9:	Please list the name of implementing organizations of countries supporting the implementation of the project.				

III-2-10:	Please indicate the beneficiaries of the project, if the implementation of the project is in process/completed.	
III-2-11:	Please quantitatively describe the benefits achieved by the project, such as by number of people, area, capacity, and etc, if the implementation of the project is process/completed.	
III-2-12:	Please describe the degree of utilization of the project if the implementation of the project is completed.	
III-2-13:	Please answer whether there is (or was) any participation of Japanese companies <u>in submitting/receiving orders for construction works</u> , if the implementation of the project is in process/completed. [single choice]	
<input type="checkbox"/> Yes, there is (was) some participation of Japanese company. <go to III-2-14>		<input type="checkbox"/> No, there is (was) not any participation. <go to III-2-15>
III-2-14:	If there is (or was) participation of Japanese companies in submitting/receiving orders for construction (except their participation in the "Development Study"), please list the companies' name and describe their involvement in detail.	
<ul style="list-style-type: none"> • Name of company: • Contents of the participation: 		
III-2-15:	Please answer whether there is (or was) any participation of Japanese companies <u>in implementing and utilizing the project</u> , if the implementation of the project is in process/ completed. [single choice]	
<input type="checkbox"/> Yes, there is (was) some participation of Japanese company. <go to III-2-16>		<input type="checkbox"/> No, there is (was) not any participation. <go to III-2-17>
III-2-16:	If there is (or was) participation of Japanese companies in the implementation and utilization of the project (except their participation in the "Development Study"), please list the companies' name and describe their involvement in detail.	
<p>[In the implementation phase]</p> <ul style="list-style-type: none"> • Name of company: • Contents of the participation: <p>[In the utilization phase]</p> <ul style="list-style-type: none"> • Name of company: • Contents of the participation: 		
III-2-17:	Please answer whether official request has been made to other countries or international organizations for a financial assistance. [single choice]	
<input type="checkbox"/> Official request has been made <go to III-2-18>		<input type="checkbox"/> No official request has been made <go to III-2-19>
III-2-18:	Please indicate the type of financial assistance, if official request has been made. [multiple choices]	
<input type="checkbox"/> Yen loan (Requested date:)		<input type="checkbox"/> Yen Grant aid (Requested date:)
<input type="checkbox"/> Intl. organization (Requested date:)		<input type="checkbox"/> Private fund (Requested date:)
<input type="checkbox"/> Other country (Requested date:)		
<input type="checkbox"/> Others (Requested date: , Detail:)		
III-2-19:	Please answer the fund procurement status of the proposed project. [single choice]	

<input type="checkbox"/> Procured (go to III-2-20)		<input type="checkbox"/> Planned to be procured (go to III-2-21)	
III-2-20:	Please indicate the type of fund procured. [multiple choices]		
<input type="checkbox"/> Yenloan (date of E/N conclusion:)	<input type="checkbox"/> Yen Grant Aid (date of L/A conclusion:)
<input type="checkbox"/> Other country (name of country:)	<input type="checkbox"/> Intl. organization (Name of org.:)
<input type="checkbox"/> Private fund (Detail:)
<input type="checkbox"/> Own countries' fund		<input type="checkbox"/> Unknown:	
<input type="checkbox"/> Others (Detail:)
III-2-21:	Please answer whether official request has been made for Japanese technical assistance for project implementation. [single choice]		
<input type="checkbox"/> Official request has been made (go to III-2-22)		<input type="checkbox"/> No official request has been made (go to III-2-23)	
III-2-22:	Please indicate the type of technical assistance requested. [multiple choices]		
<input type="checkbox"/> Tech. cooperation project	(Requested date:)
<input type="checkbox"/> Training program	(Requested date:)
<input type="checkbox"/> Dispatch of experts	(Requested date:)
<input type="checkbox"/> Others	(Requested date:		, Detail:)
III-2-23:	Please answer whether Japanese technical assistance has been realized for the implementation of the project. [single choice]		
<input type="checkbox"/> Japanese Tech. assistance is realized (go to III-2-24)		<input type="checkbox"/> No Japanese Tech. assistance is realized (go to III-3)	
III-2-24:	Please select the type of realized Japanese Tech. assistance and describe the details. [multiple choices]		
<input type="checkbox"/> Tech. cooperation project	(Detail:)
<input type="checkbox"/> Training program	(Detail:)
<input type="checkbox"/> Dispatch of experts	(Detail:)
<input type="checkbox"/> Others	(Detail:)

III-3: Subsequent Studies

Please answer questions below for subsequent study which is completed/ongoing/in preparation related to the proposal.

III-3-1:	Please select the current progress of subsequent study. [single choice]				
<input type="checkbox"/> Completed (go to III-3-2) <input type="checkbox"/> In progress (go to III-3-2) <input type="checkbox"/> In preparation (go to III-3-8) <input type="checkbox"/> None (go to V)					
III-3-2:	Please indicate the title of subsequent study.				
III-3-3:	Please describe the objective and the reason(s) for conducting the subsequent study.				
III-3-4:	Please answer the period of implementation of subsequent study.	From		To	
III-3-5:	Please select the type of subsequent study. [multiple choices]				
<input type="checkbox"/> F/S <input type="checkbox"/> B/D <input type="checkbox"/> D/D <input type="checkbox"/> E/S <input type="checkbox"/> Review study <input type="checkbox"/> Unknown					
<input type="checkbox"/> Others (Detail: _____)					
III-3-6:	Please indicate the name of organizations of the country where the subsequent study is being (or was) conducted.				
III-3-7:	Please indicate the name of organizations of countries supporting the implementation of the subsequent study.				
III-3-8:	Please answer whether any official request has been made to other countries or international organizations in order to implement subsequent studies. [single choice]				
<input type="checkbox"/> Official request has been made (go to III-3-9)			<input type="checkbox"/> No official request has been made (go to V)		
III-3-9:	Please indicate the type of requested study if official request has been made. [multiple choices]				
<input type="checkbox"/> F/S		(Requested date: _____)		<input type="checkbox"/> B/D	
<input type="checkbox"/> D/D		(Requested date: _____)		<input type="checkbox"/> E/S	
<input type="checkbox"/> Review study		(Requested date: _____)		<input type="checkbox"/> Unknown	
<input type="checkbox"/> Others		(Requested date: _____)		Detail: _____)	

→Go to "V. Others"

IV. Proposed project/content classified as “B”

Please answer the question below for the proposed project/content classified as “B” in question II-1.

* Please provide information NOT mentioned in the “Study Summary Sheet”.

* Please copy the pages (III.), when answering the questions for more than one proposed projects.

Project No. (No. of II-1)		Name of proposed projects or contents of the proposal	
------------------------------	--	--	--

IV-1 : Factors hampering the proposals

Please answer the questions below for the factors which hampered the proposals.

IV-1-1:	Please select the factors which hindered the utilization of the proposals and describe in detail. [multiple choices]
<input type="checkbox"/> Politic <input type="checkbox"/> Economy <input type="checkbox"/> Policy <input type="checkbox"/> Public administration <input type="checkbox"/> Public security <input type="checkbox"/> Disaster <input type="checkbox"/> Lowered feasibility <input type="checkbox"/> Inappropriate project scale <input type="checkbox"/> Postponement of related project <input type="checkbox"/> Difficulty in securing fund from other countries <input type="checkbox"/> Unknown <input type="checkbox"/> Others	
Detail:	
IV-1-2:	Please describe the points to be reconsidered in the proposal, if any. (e.g., the point to be reconsidered to correspond the new policies, the point to be reconsidered in terms of funding – reducing the scale, proposing another means for capital procurement, or so –, etc.)
Detail:	

IV-2: Situation of official request to other countries and international organization to utilize/realize to proposal

IV-2-1:	Please select whether official request has been made to other countries or international organization for utilization/realization of the proposed project/content. [single choice]	
<input type="checkbox"/> Official request has been made (go to IV-2-3) <input type="checkbox"/> No official request has been made (go to IV-2-2)		
IV-2-2:	Please select the situation regarding the request to other countries and international organization, if no official request has been made. [single choice]	
<input type="checkbox"/> Decision has been made to make no official request (go to V) <input type="checkbox"/> Decision has been made to make an official request (go to V)		
<input type="checkbox"/> In discussion whether to make an official request (go to V) <input type="checkbox"/> Unknown/ Undecided (go to V)		
IV-2-3:	Please answer the content of the request, if an official request has been made. [multiple choices]	
<u>Subsequent Study</u>		
<input type="checkbox"/> F/S (Requested date:) <input type="checkbox"/> B/D (Requested date:)		
<input type="checkbox"/> D/D (Requested date:) <input type="checkbox"/> E/S (Requested date:)		
<input type="checkbox"/> Review study (Requested date:) <input type="checkbox"/> Unknown ()		
<input type="checkbox"/> Others (Requested date: , Detail:)		
<u>Funding</u>		
<input type="checkbox"/> Yen loan (Requested date:) <input type="checkbox"/> Yen Grant Aid (Requested date:)		
<input type="checkbox"/> Intl. org (Requested date:) <input type="checkbox"/> Private fund (Requested date:)		
<input type="checkbox"/> Other countries (Requested date:)		
<input type="checkbox"/> Others (Requested date: , Detail:)		
<u>Japanese Technical Assistance</u>		
<input type="checkbox"/> Tech. Cooperation Project (Requested date:) <input type="checkbox"/> Training Program (Requested date:)		
<input type="checkbox"/> Dispatch of experts (Requested date:)		
<input type="checkbox"/> Others (Requested date: , Detail:)		
<u>Others (detail)</u>		

→Go to "V. Others"

V. Others

Please describe any other information not answered in the above questions regarding the “Development Study”. For “Development Study” which did not make proposals, please provide any relevant information concerning the output of the study
If there is no new information to add, please indicate so below.

* Please provide information NOT mentioned in the “Study Summary Sheet” yet.

Details